

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	社会教育課施設・管理班							
施策名	芸術文化の振興										
事業名	県立美術館の元気づくり事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9434							
事業目的	県内外を問わず多くの人々の県立美術館への来館を促進することにより、兵庫県・地域・美術館の元気づくりを図る。										
事業内容	<p>美術館の元気づくりを促進するため、以下の事業を実施</p> <p>①ギャラリー棟の更なる活用の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「KEN-VI文化セミナー」（県内外の著名な文化人を講師としたセミナー）の開催 ・若手作家発掘を目的とした展覧会の開催 <p>②こどもの来館促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・こども向け解説チラシの作成 ・団体鑑賞用教材（小学校、中学校、高校）の作成 ・学校向け出前授業の実施 <p>③アウトリーチ活動の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 出張アートトーク（県内の文化施設等における特別展等の出張解説会）の実施 <p>④屋外アートや建築芸術としての美術館の鑑賞促進</p> <ul style="list-style-type: none"> 建築、屋外彫刻のガイドツアー等の実施 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,613 千円		7,730 千円		7,492 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他（美術館使用料等）	3,040 千円		5,570 千円		5,570 千円				
		一般財源	4,573 千円		2,160 千円		1,922 千円				
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人			
		2,380 千円		2,427 千円		2,434 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人				
		9,993 千円		10,157 千円		9,926 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	KEN-VI文化セミナー入場者数	400 人	H29	430 人 (23 千円)	391人 (26 千円)	400人 (25 千円)	86%	98%	100%		
	若手作家発掘事業入場者数	5,000 人	H29	6,419 人 (1 千円)	2,047人 (4 千円)	5,000人 (1 千円)	128%	41%	100%		
学校関係団体等の入場者数	13,000 人	H29	15,680 人 (1 千円)	11,000人 (1 千円)	13,000人 (1 千円)	105%	85%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		県民の文化力の向上を図るには、子どもたちや美術に関心の薄い層に美術に親しむ機会をつくる必要がある。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		パンフレット作成等の広報経費や企画の見直しを進めることで、事業コスト等の削減に継続して取り組んでおり、少人数による芸術文化に親しむ機会の場を提供することに主眼を置いた展開を引き続き図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校関係団体等の入場者数は減少傾向にあるが、美術館に来ることが少ない小・中学生等に優れた芸術作品に触れる機会をつくる必要性は高く、今後も多くの方々に芸術文化に興味を持ってもらえるようにするとともに、目標の達成に向けて引き続き取り組む。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	県立美術館への来館促進と、多くの県民が多彩な芸術文化に触れる機会を増やすことにより、兵庫の文化力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	世界にはばたけ兵庫プロジェクト（平成19年度～）		連絡先	078-362-9446					
事業目的	国内外で活躍するトップアスリートを育成することにより、県民に夢と感動を与え、県内のスポーツ愛好者の競技意欲を高めるとともに、「元気兵庫の実現」を図る。								
事業内容	<p>①トップアスリートの育成 ○本県の競技力向上を図るため、競技団体への強化費支援及び優秀な指導者を海外に派遣 ・選手強化事業、スポーツ指導者海外派遣事業等</p> <p>②ジュニア選手の発掘・育成 ○スポーツ教室等を開催し、才能のある選手を発掘・育成 ・ジュニアスポーツ教室、ジュニアスポーツアカデミー ・ジュニア層へのトップアスリート等による集中レッスン（H29～）</p> <p>③指導者養成 ○本県の指導者を中央競技団体等が開催する指導者研修会に派遣し、次世代指導者を育成 ・公認コーチ・上級コーチ養成講習会等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		190,028 千円		180,982 千円		180,594 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
	一般財源		190,028 千円		180,982 千円		180,594 千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		193,202 千円		184,219 千円		183,840 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	国民体育大会（男女総合成績）	8位以内	毎年度	12位 (193,202千円)	11位 (184,219千円)	8位 (183,840千円)	66.7%	72.7%	100%
	ジュニアスポーツ教室等参加者数の増加	年間7,000人	H33	7,578人	6,500人	6,600人	108.3%	92.9%	94.3%
競技力向上研修会による養成指導者数	年間200人	毎年度	208人	197人	200人	104.0%	98.5%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		「のじぎく兵庫国体」で高められた競技力の更なる向上を図るとともに、開催が決定している2020年「東京オリンピック」に一人でも多くの選手を輩出するため、ジュニアアスリート層の更なる育成・強化を目指す一翼を担っている。兵庫の選手が国内外で活躍するなど、県民のスポーツへの関心を高め、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国民体育大会での成果（成績等）を分析し、一人あたりの支援単価を見直すとともに、その財源を活用した強化事業を実施するなど、コスト面の効率化と効果的な事業実施に努めている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		国民体育大会総合成績は目標の8位以内入賞を達成できなかったが、天皇杯では昨年の12位から1つ順位をあげ11位となり、継続的な選手強化の成果は出ている。また、教室参加者数は年度目標を達成するとともに、養成指導者数も概ね年度目標を達成している。平成29年度からは、ジュニア層へのトップアスリート等による集中レッスンを実施するなど、引き続き、（公財）兵庫県体育協会及び競技団体と連携のもと、選手強化・育成、指導者養成に努める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
	説明	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
実施方針	説明	引き続き（公財）兵庫県体育協会と連携し、効果的な強化や育成等に取り組むこととしており、特に強化・育成に成果が見込める競技団体については、国民体育大会をはじめ、国際大会などで活躍する選手の輩出が期待できることから重点競技として支援を行う。さらに、中・長期的な展望に立った競技力の維持・向上を図る観点から、指導者を技術先進国等に派遣し指導者の資質向上を図るとともに、新たにジュニア層を対象としたトップアスリート等による集中レッスン等を行う。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課 神戸マラソン実行委員会事務局					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	神戸マラソンの開催(平成23年度～)		連絡先	078-325-1430					
事業目的	震災の復旧・復興における経験と教訓、兵庫・神戸の魅力を国内外に発信するため、2万人規模の魅力ある都市型マラソンとして、「神戸マラソン」を神戸市と共同で開催することにより、スポーツの振興を図る。								
事業内容	<p>国内外のトップランナーをはじめ多数の市民ランナーが参加するマラソン大会を開催</p> <p>①開催時期：平成29年11月19日</p> <p>②開催場所：神戸市内（日本陸連公認コース）</p> <p>③大会規模：約20,000人</p> <p>④制限時間：7時間</p> <p>⑤主催：兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、（一財）兵庫陸上競技協会</p>								
事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		76,985千円		67,800千円		67,800千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他（特定財源）	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	76,985千円		67,800千円		67,800千円		
	人件費②		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	
		63,488千円		64,744千円		64,912千円			
総コスト（①+②）		従事人員	8.0人	従事人員	8.0人	従事人員	8.0人		
		140,473千円		132,544千円		132,712千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	参加者（ランナー）数	20,000人	毎年度	19,660人 (7千円)	19,570人 (7千円)	20,000人 (7千円)	98.3%	97.8%	100%
ボランティア参加者数	7,500人	毎年度	7,444人 (19千円)	7,264人 (18千円)	7,500人 (18千円)	99.2%	96.8%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		「(兵庫県)スポーツ推進計画」に基づき、県民のスポーツ振興を推進する必要がある。多くの沿道応援者と経済効果から地域活性化に寄与し、また国内外からの参加者やマスコミにより全国に兵庫・神戸の魅力及び震災の経験と教訓を発信していく事業として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		質の高い大会づくりなどオンリーワンの都市型マラソンの実現に努めるとともに、沿道住民、企業、団体等がボランティアに参加するなどの幅広い県民の参画促進及びランナー満足度の高いイベントに特化するなど、さらなる事業の効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標の達成度をクリアしており、事業の目的も達成できている。引き続き継続的に目標を達成できる体制を構築していくため、検討を重ねることとする。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	スポーツの振興を図り、震災からの復旧・復興した姿及び兵庫・神戸の魅力を国内外に発信し続けるため、引き続き効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ実施								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する			所管課班	スポーツ振興課広域スポーツ班				
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり								
事業名	「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業（平成26年度～）			連絡先	078-362-3788				
事業目的	「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に参加する県民を増やすため、オープン型大会へ改編した「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催し、生涯スポーツのすそ野拡大を図る。								
事業内容	<p>①「関西マスターズスポーツフェスティバル」開催事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催日 平成29年5月27日（予定） ○会場 ブルボンビーンズドーム ○種目数 51種目（予定） <p>②生涯スポーツ指導者地区別研究会 地域住民に対し直接指導を行う生涯スポーツ関係者を対象にしたスポーツ理論と実技の研修を実施</p> <p>③スポーツ推進フォーラム2017の開催</p> <p>④ひょうごdesポーツ推進月間の展開 ふれあいフェスティバルでのブース展開 第19回生涯スポーツ県民ふれあい大会でのスポーツ体験コーナー実施</p> <p>⑤「関西ワールドマスターズゲームズ2021」兵庫県開催競技の周知に向けた広報活動の展開</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		7,476千円		7,476千円		7,476千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	7,476千円		7,476千円		7,476千円		
人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		9,857千円		9,904千円		9,910千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	「関西マスターズスポーツフェスティバル」の大会数	60大会	H27	61大会	65大会	70大会	101.7%	100%	100%
		65大会	H28	(162千円)	(152千円)	(142千円)			
70大会		H29							
「関西マスターズスポーツフェスティバル」の参加者数	15,000人	H27	15,767人	16,500人	17,700人	105.1%	100%	100%	
	16,500人	H28	(0.6千円)	(0.6千円)	(0.6千円)				
	17,700人	H29							
「関西マスターズスポーツフェスティバル」に参加する一般県民の参加者数	2,100人	H27	5,379人	5,400人	5,800人	256.1%	234.8%	100%	
	2,300人	H28							
	5,800人	H29							
自己評価	事業の必要性・有効性		一般県民に対し生涯スポーツに親しむ機会を数多く提供するとともに、本県開催競技の周知に向けた広報活動を展開するなど「関西ワールドマスターズゲームズ2021」に向けた気運醸成を図るのに有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の各府県市開催競技が平成28年度に決定したことに伴い、関西ワールドマスターズゲームズ2021組織委員会が行う広報と連携し、本県開催競技を中心とした関西マスターズスポーツフェスティバルの広報を行うことで、更なる県民のスポーツ参加機会の増大を図るなど事業の効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		大会数、参加者数は、目標に対し概ね順調に推移している。今後は、運動習慣のない一般県民に対しても、本事業の広報を積極的に行い、参加者数の増加につなげる。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	引き続き広く県民にスポーツの楽しさや喜びを体験する場を提供し、「関西ワールドマスターズゲームズ2021」開催に向けた気運醸成を図るため、「関西マスターズスポーツフェスティバル」を開催する。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班						
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446						
事業名	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致事業									
事業目的	北京オリンピック（平成20年開催）の際に、スペイン、チュニジア、ジンバブエの水泳チーム事前合宿を招致し、交流事業を通じて県民のスポーツへの関心を高め、子供たちの夢や希望を育むなど大きな成果を上げたことから、2020年に開催される「東京オリンピック・パラリンピック」においても事前合宿を実現させ、県のスポーツ振興や地域の活性化を図る。									
事業内容	東京オリンピック・パラリンピック事前合宿招致のため、招致希望のある市町の競技施設の効果的な広報に努めるとともに、下記の取り組みを通じた具体的な招致活動を実施。 ○県、市町の姉妹・友好連携州・都市等を通じた働きかけ ○本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた招致活動 ○中央競技団体を通じた各国競技団体へのアプローチ ○海外からの視察受入（H29～）									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		2,178千円		2,242千円		9,855千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	2,178千円		2,242千円		9,855千円			
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,175千円		3,238千円		3,246千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		5,353千円		5,480千円		13,101千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	県内施設を活用した事前合宿実施に向けた視察受入国(チーム)数	4カ国(4チーム)	H29	—	—	4カ国(4チーム)	—	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	国際レベルのアスリートが参加する大会や合宿は、県民のスポーツに関する意識を高めるとともに、交流事業を通じて青少年の健全育成や地域のスポーツ振興に成果が見込めることから、「元気な兵庫づくり」を目指すうえで、本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	県、市町の姉妹・友好連携州・都市等への働きかけや本県ゆかりのアスリートやスポーツ有識者を通じた効果的、効率的な招致活動を展開する。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	全国各地の自治体が事前合宿招致に取り組んでおり、既に競合状態になっていることに加え、国や競技種目によっては合宿の検討を開始する時期は様々であることから、締結時期等を見込むのは困難であるが、本県の優位性を積極的にPRし、早期の事前合宿協定締結の実現に努める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	引き続き、ホームページやパンフレットを活用した効果的な広報活動や姉妹・友好連携州・都市等への働きかけに加え、海外からの事前合宿に向けた視察の受入を実施するなど、積極的な招致活動を展開する。								

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する		所管課班	スポーツ振興課スポーツ班					
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		連絡先	078-362-9446					
事業名	未来のスーパーアスリート支援事業（平成26年度～）								
事業目的	関係競技団体の特性に応じた、提案型による強化策に取組み、一層の競技力向上を図る。								
事業内容	①能力強化（スーパーアスリート養成、医・科学面での選手サポート） ○海外での合宿や海外トップチームの招聘、トレーニング・栄養学など専門家の直接指導による選手サポートを実施 ②能力発掘（中学生を対象に、埋もれた能力の発掘・育成） ○埋もれた能力を他競技に活かし新たな可能性を発掘								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		45,500千円		45,500千円		45,500千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	45,500千円		45,500千円		45,500千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		48,674千円		48,737千円		48,746千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	国内外で活躍する本県選手数（オリンピック等国際大会の出場者及び全日本選手権等全国大会の優勝・準優勝者）	484人 500人 520人	H27 H28 H29	395人 (123千円)	415人 (117千円)	520人 (94千円)	81.6%	83.0%	100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	オリンピックや世界選手権等世界の第一線で活躍する人材の輩出は、県民に大きな夢と感動を与え、スポーツ推進に大きく寄与するものである。「のじぎく兵庫国体」で高まった競技力は、今日も高い水準を維持しているが、2020年に開催される「東京オリンピック」に向け、1人でも多くの選手を輩出するため、更なる競技力向上に取組む必要がある。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	競技団体の特性に応じた競技力向上の提案に対し、対象となる選手に一定の選考基準を設けるなど、より効果の高い取組を支援することで効率的な事業実施に努める。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	対象選手の、東京オリンピックに向けた強化計画も具体化しており全国大会等での成績も安定している。今後もオリンピック選手輩出につながる選手育成に努める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	以下のとおり、引き続き本県の競技力向上に努めていく。 ・（公財）兵庫県体育協会と連携し、関係競技団体の提案型による主体的な強化・育成の取組を支援する。 ・提案については、事業効果や選手のレベルなど基準を設けた上で、審査し補助を決定する。 ・手法や成果については、マネジメント会議などを通じて情報を発信し、県体協加盟団体全体で共有を図り、チーム兵庫としての一体感を高める。							

事務事業評価資料

施策体系	兵庫らしい健康で充実した生涯を送れる社会を実現する	所管課班	体育保健課学校体育班
施策名	運動・スポーツを通じた健康づくり		
事業名	「体カアップひょうご」サポート事業（平成24年度～）	連絡先	078-362-3787

事業目的 県内児童生徒の体力・運動能力について調査・分析するとともに、小学生の運動習慣を定着させるため、小学校のニーズに応じた専門性に優れた地域の指導者を派遣し、児童生徒の体力・運動能力の向上を図る。

事業内容

- ①サポーター派遣事業
 - 小学校のニーズに応じ、専門的な指導力を有する地域指導者等を小学校に派遣し、体育授業等を支援
 - ・派遣数：県下の小学校70校
- ②体カアップスクール表彰
 - 学校教育活動における体育・スポーツ活動で積極かつ特色ある優れた実践を行い、体力向上の成果があった公立小・中学校（10校程度）を表彰
- ③兵庫県児童生徒体力・運動能力調査の実施
 - 本県の上記調査を実施し、年度ごとに小学生、中学生及び高校生の体力運動能力の分析
- ④「体カアップサポート専門家会議」を開催
 - 本県児童生徒の体力・運動能力の現状と課題の分析

事業に要するコスト	区分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額	
	事業費①			2,000千円		5,828千円		5,939千円
財源内訳	国庫支出金		0千円		0千円		0千円	
	県債		0千円		0千円		0千円	
	その他()		0千円		0千円		0千円	
	一般財源		2,000千円		5,828千円		5,939千円	
人件費②	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			794千円		809千円		811千円	
総コスト(①+②)	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人
			2,794千円		6,637千円		6,750千円	

事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
事業目的の達成度を示す指標	昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目数(22項目)	11項目	H30年度	5項目	6項目	11項目	45.4%	54.5%	100.0%
	体カアップサポーター派遣校数	県内全公立小学校(605校※神戸市を除く)	H33年度	186校 (64千円)	255校 (96千円)	325校 (96千円)	30.7%	42.1%	53.7%

自己評価

事業の必要性・有効性 教科書がない小学校体育において、専門性に優れた地域の指導者を活用し児童の運動習慣を図るとともに、教員の指導力を向上させていく必要がある。また、県内児童生徒の体力・運動能力について引き続き検証するため、調査・分析を実施する必要がある。

事業コストに対する評価、見直し状況 体カアップサポーターは、学校のニーズに応じた専門性に優れた公立学校の保健体育教員や、民間に委託するよりも安価である地域の指導者を活用するとともに、小学校において体育授業が苦手の教員の指導力向上を図るため、派遣での授業を公開授業として行い教員の研修会の場とするなど、コスト面の効率化を図っている。

目標の達成度に対する評価、今後の見直し 昭和60年頃の子どもの体力水準に達している項目の割合については、特に小学校の達成項目が低く、スポーツ推進計画に示している目標値には届いていないが、各種目は少しずつであるが年々上昇している。引き続き、体カアップサポーターを派遣し、小学生の体力向上を図る。

実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定
	説明	平成24年度から小学生の体力・運動能力の向上を図るため、専門性に優れた地域の指導者等を積極的に活用し教科書がない小学校体育において、児童に「できた」喜びを味わわせ運動習慣の定着を図る。また、体力向上に効果のあった学校教育活動で特色ある優れた実践を行っている学校を表彰し、意識の高揚を図る。さらに、本県の児童体力・運動能力の調査を実施し、「体カアップサポート専門家会議」にて検証する。

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	教育体制の充実		連絡先	078-362-3771						
事業名	スーパーティーチャー派遣事業（平成21年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校に派遣することにより、教員の授業における指導力の向上を図る。									
事業内容	<p>教員の指導力向上を図るため、経験豊富な教員OB及び専門性の高い民間人を小・中学校へ派遣し、学力向上に係る課題分析、改善方策等の検討など、市町・学校への重点的な支援を実施</p> <p>①配置人数：12人（各教育事務所に2人を基本）</p> <p>②支援内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員OB：模擬授業、授業改善の助言、校内体制の構築方法等の指導等 ○民間人（研究者、文化人等）：知的好奇心等を高める学習指導のあり方の助言等 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		20,498千円		13,454千円		13,578千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	20,498千円	13,454千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円	13,578千円		
	人件費②		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人		
		1,587千円	1,619千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円	1,623千円			
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人			
		22,085千円	15,073千円	15,201千円	15,201千円	15,201千円	15,201千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	派遣校数	全小中学校	毎年度	894校 (25千円)	853校 (18千円)	848校 (18千円)	100%	100%	100%	
授業(国・算・数)の内容がよく分かると回答する児童生徒の割合	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	毎年度	小国80.9% 小算79.2% 中国71.7% 中数69.8%	小国79.5% 小算78.1% 中国72.8% 中数67.7%	小(国・算) 80% 中(国・数) 70%	小国100% 小算99.0% 中国100% 中数99.7%	小国99.4% 小算97.6% 中国100% 中数96.7%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、学習指導要領の趣旨や全国学力・学習状況調査の結果等を踏まえ、学力向上に係る各学校の課題の解消や教員の指導力の向上を図る必要がある。</p> <p>熟練した指導方法を身に付けた経験豊富な教員OBや専門性の高い民間人を小・中学校に派遣し、指導方法の工夫改善の在り方の助言や模擬授業等を行うことにより、教員の指導力、児童生徒の知的好奇心や探究心の向上を図ることができる。</p>								
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>平成28年度は事業の見直しを行い、配置人数を18人から12人に縮小したが、勤務期間を年間10ヶ月から11ヶ月に延長することにより、訪問体制の維持を図っている。</p> <p>各教育事務所に設置する学力向上支援チーム会議を通じて、日頃より市町や学校と情報を共有し、課題に即応した派遣を行っており、実施コスト面での効率化を図っている。</p>								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>概ね目標の達成度をクリアし、教員の授業における指導力を向上させ、児童生徒にわかりやすい授業づくりを進めることにつながっており、事業目的を達成している。</p>								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力に課題が見られることから、引き続き事業を実施することで、教員の指導力の向上を図る。</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業(平成28年度～) ①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業		連絡先	078-362-9444					
事業目的	全日制高等学校で学ぶ意欲があるにもかかわらず、渡日間もなく日本語運用能力やコミュニケーション能力が十分でない外国人生徒を対象に、入学者選抜方法の工夫、入学後の学習支援を行う特別枠選抜を実施することにより、学習機会の充実を図る。								
事業内容	<p>対象生徒の日本語運用能力及び適応力等の差に応じた適切な入学者選抜方法や指導方法を開発するため、平成28年度から3年間モデル校を指定して研究を実施</p> <p>①外国人生徒のための高等学校特別入学モデル校事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○モデル校：県立高校3校（神戸甲北・芦屋・香寺） ○選抜方法 <ul style="list-style-type: none"> ・募集定員：9名（各校3名）※入学定員とは別枠で募集 ・実施日：2月（推薦入学、特色選抜と同日） ・実施内容：適性検査（国語、数学、英語）、面接 ○モデル校での入学後の支援 <ul style="list-style-type: none"> ・支援期間：一定レベルの日本語を習得するまでの1年間を基本 ・支援内容：入学した外国人生徒の実態にあわせて、以下の支援例を組み合わせ実施 <ul style="list-style-type: none"> ア 学校設定教科「日本語」等の設置 イ 学習が困難な教科・科目の取り出し授業の実施 ウ 母語を活用した学習支援や保護者への文書の翻訳等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		11,955千円		11,994千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		11,955千円		11,994千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		809千円		811千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		12,764千円		12,805千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	特別枠を設置する県立高校の日本語指導が必要な外国人生徒への支援員等の派遣	100%	毎年度	-	100%	100%	-	100%	100%
支援員等の活用により学習理解が進んでいると感じた教員の割合	80%	毎年度	-	80%	80%	-	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実が必要であり、外国人生徒の進路選択の幅を広げるための方策の一つとして有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		3年間のモデル校3校における、入学後の外国人生徒に対する適切な支援体制のあり方についての研究を通じて、支援員等の効果的な配置方法を確立し、費用面での効率化を図る。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		外国人生徒の日本語能力に応じた適切な支援員等の派遣を進めるとともに、入学者選抜方法の工夫を図りながら、入学後の学習支援を計画的に実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	学習意欲や学力を有するにもかかわらず日本語能力が十分ではないため、全日制高校に進学することが難しい外国人生徒の学習機会の充実を図るため、本事業を実施し、モデル校において支援体制のあり方についての研究を行い、県下における外国人生徒の学習機会の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	人権教育課指導・事業班					
施策名	教育体制の充実								
事業名	外国人児童生徒学習支援事業（平成28年度～） ②日本語指導支援推進校事業		連絡先	078-362-3770					
事業目的	<p>日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことで、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図り、義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させる。</p> <p>また、事業の成果を全県発信することや、教員の指導力を向上させることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒の日本語の習得と基礎学力の定着を目指す。</p>								
事業内容	<p>① 日本語指導支援員の派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、日本語能力向上のため、日本語指導支援員を配置し、取り出し授業等による別室での指導を実施する市を補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 支援内容 大学等の日本語指導課程を修了するなど専門性の高い人材による日本語指導 ○ 対象市 姫路市、芦屋市、三木市 ○ 補助率 1/2 <p>② 日本語指導支援推進校連絡協議会の設置（年3回）</p> <p>③ 日本語指導支援員等研修会の実施（年1回）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		0千円		4,682千円		6,445千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		2,156千円		2,119千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		2,526千円		4,326千円		
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		0千円		810千円		812千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		5,492千円		7,257千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	小学校における日本語指導が必要な外国人児童生徒への支援員等の派遣割合	50%	H31	-	60.6% (91千円)	50.0% (146千円)	-	121%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		日本語指導が必要な外国人児童生徒の実態に応じた日本語指導を行うことが、日本語（生活言語・学習言語）の習得と、基礎学力の定着を図るための支援として有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		日本語指導を行う支援員の適切な配置に努めるとともに、日本語指導支援推進校での取組の成果を先行事例としてまとめ、全県発信することで教員等の指導力向上を図り、実施に係るコスト面での効率化を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。引き続き各市町教委との連携により、指導者の指導力向上を図るとともに、日本語指導支援推進校における先行事例の検証を通じて、日本語指導方法の改善充実や指導体制のモデルを確立する。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
実施方針	説明	義務教育修了段階において日本語指導が必要な外国人児童生徒数を減少させるため、引き続き事業実施する。							
		日本語指導支援推進校における日本語の習得や、基礎学力の定着に関する分析をもとに指導体制のモデルを確立し、実践事例集の活用を通じて全県発信していく。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進		連絡先	078-362-3771					
事業名	自然学校推進事業（昭和63年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	自然体験・宿泊体験を通して豊かな心の育成を図る。								
事業内容	<p>心身ともに調和のとれた子どもを育成するため、豊かな自然の中で人や自然とふれあう様々な活動を実施</p> <p>①対象：全公立小学校5年生 ②実施期間：4泊5日以上 ③実施場所：南但馬自然学校 等 ④実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ⑤対象経費：技術指導謝金等「自然学校推進事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		358,849 千円		356,642 千円		353,995 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
一般財源		358,849 千円		356,642 千円		353,995 千円			
人件費②		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		33,331 千円		33,991 千円		34,079 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	4.2人	従事人員	4.2人	従事人員	4.2人		
		392,180 千円		390,633 千円		388,074 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	4泊5日以上実施校数	全公立小学校	毎年度	760校 (516 千円)	755校 (517 千円)	751校 (517 千円)	99%	100%	100%
感動した体験ができた児童の割合	90%	毎年度	87.3%	84.7%	90%	97%	94%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		規範意識の低下や物事に創意をもって取り組む意欲の低下等、近年の子ども達の課題に対応する必要がある。 全国に先駆けて行っていた本事業の趣旨やねらい等が、現行の学習指導要領に盛り込まれたり、農山漁村における生活体験事業のモデルになるなど、大きな成果を挙げている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		節目に検討委員会を設けてコスト面も含めて評価を行っている。また、実施にあたっては、事前・事後活動の充実やキャリア教育の視点からの見直しなど改善を図りながら、効率的に事業を推進している。 学校の統廃合等による学級数減を加味し、予算を確保している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		台風の影響で4泊5日以上実施できなかった学校はあるものの、概ね目標の達成度をクリアし、全公立小学校5年生が、豊かな自然の中で体験活動を実施し、学校では得難い体験を通じて、よりよく問題を解決する力や感動する心、共に生きる心を育むなど「生きる力」を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <hr/> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	豊かな自然の中で人や自然と触れあう様々な活動を通じ、心身ともに調和のとれた児童を育成するため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る	所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	ふるさとを学ぶ体験教育の推進	連絡先	078-362-3771						
事業名	環境体験事業（平成19年度～）								
事業目的	生命や環境の大切さを学び、命の繋がりを実感するとともに、自然の美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成を図る。								
事業内容	<p>生涯にわたる人間形成の基礎が培われる小学校低学年において、自然に対する畏敬の念をはじめ、命の大切さ、命のつながり、美しさに感動する豊かな心を身に付けさせるとともに、ふるさと意識を育むため、地域の自然にふれあう体験型環境学習を実施</p> <p>①対象：全公立小学校3年生 ②実施回数：年間3回以上 ③実施方法：市町に学級数に応じた定額交付金を交付し実施 ④対象経費：技術指導謝金等「環境体験事業」実施に要する経費</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		91,631千円	91,293千円	90,618千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	91,631千円	91,293千円	90,618千円				
人件費②		従事人員 0.2人 1,587千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 93,218千円	従事人員 0.2人 92,912千円	従事人員 0.2人 92,241千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29
	体験型環境学習実施校数	全公立小学校	毎年度	765校 (122千円)	756校 (123千円)	751校 (123千円)	100%	100%	100%
児童が命のつながりや大切さを感じるプログラムを実施したとする学校の割合	100%	毎年度	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	<p>学校教育法で「学校内外における自然体験活動を促進し、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養うこと」が明記されており、都市化や少子化、人間関係の希薄化など子どもたちを取り巻く環境が大きく変化している中で、生命や環境の大切さを学ぶ機会として必要である。</p> <p>平成21年度以降、全公立小学校で実施しており、人間形成の基礎が培われる時期に、自然にふれあう体験型環境学習を行うことにより、命の繋がりを実感するとともに、美しさに感動する豊かな心やふるさと意識の育成が図られており、有効な事業である。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況	<p>学校の身近な場所での活動支援のため、県民局や関係機関と連携し、学校の要望に応じた多様なボランティアや地域の支援者の紹介や、テーマ別プログラムの開発等を行うなど、実施に係るコスト面の効率化を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	<p>全公立小学校3年生が、自然にふれあう体験型環境学習を実施し、命の営みやつながり、命の大切さを実感するなど、豊かな心を育成することができており、事業目的を達成している。今後も全校で実施する。</p>							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	命の大切さ、命のつながりなどを実感させ、児童の豊かな心等を育成するため、引き続き事業実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班 高校教育課生徒指導班						
施策名	“兵庫人（ひょうご人）”を育成する教育の振興									
事業名	「兵庫型体験教育」を通じた”ふるさと意識”の醸成		連絡先	078-362-3772（義務） 078-362-3778（高校）						
事業目的	地域社会を学びの場とし、生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									
事業内容	<p>(1) トライやる・ウィークの実施 地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な社会体験活動を、家庭・地域社会との連携のもと実施 ①対象：全公立中学校・中等教育学校2年生、市立特別支援学校中学部2年生 ②期間：6月または11月を中心とする1週間</p> <p>(2) 青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～ 中学校1年生を対象に、県立芸術文化センターの管弦楽団による参加型鑑賞教室を実施 ①対象：全公立中学校1年生 ②実施回数：年間40回 ③内容：佐渡裕プロデュースによるショー形式の参加型鑑賞教室</p> <p>(3) 高校生ふるさと貢献活動事業 地域社会の一員としての自覚と態度を育むため、3年間を通して生徒がふるさと意識を高め、主体的に地域へ参画する活動を、学校全体の教育活動として実施 ①対象：全県立高等学校及び中等教育学校 ②内容：ふるさと貢献活動・ふるさと課題探求活動の実施 (例：地域行事（地域安全活動、環境保全活動等）への参加等)</p> <p>(4) 伝統文化学びの充実事業 地域に伝わる伝統文化に関して、教育課程に位置づけた学習を充実する。 ①対象：県内小中学校のうち12箇所をモデル校に指定 ②内容：伝統文化に関する教育課程の開発・実践、地域指導者との連携等 全県伝統文化発表会の実施（H29）</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他(地域振興基金等)	127,982千円		129,510千円		129,692千円			
		一般財源	220,353千円		221,482千円		221,868千円			
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		3,174千円		4,047千円		4,057千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人			
		351,509千円		355,039千円		355,617千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		「働くことの大切さ、厳しさを、楽しさを感じた」と回答した割合	90%	毎年度	91.4%	-	90%	100%	-	100%
		「わくわくオーケストラ教室の生演奏がよかった」と回答した生徒の割合	95%	毎年度	98.5%	-	95%	100%	-	100%
高校生ふるさと貢献活動において地域と協働した活動に参加した生徒の割合	80%	H30	58.0%	61.0%	70%	72.5%	76.3%	87.5%		
自己評価	事業の必要性・有効性		地域の教育力の低下や子どもの自然体験、社会体験の不足が指摘されている中、生徒一人一人が地域社会の一員としての自覚や態度を醸成し、豊かな人間性の涵養を図るため、生徒の発達段階に応じた体系的な兵庫型「体験教育」の充実を図っていく必要がある。 日頃から芸術文化に親しむ機会の少ない生徒に、本物の芸術文化に親しむ機会をつくることで、豊かな情操や感性を養う人材育成にもつながっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		事業によっては、必要な資材を生徒自ら手づくりで作製する等、執行上の工夫を行い、コストの抑制を図っていく。 実施主体が市町である事業は、県と市町の役割分担を踏まえた適正な負担割合としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		社会体験や地域との連携による活動がその後の生活や自分の将来を考える機会になっているとともに、生徒の「生きる力」の育成、社会的自立に向けたキャリア形成やふるさと意識の醸成につなげていく。 地域の理解と協力を得ながら目標達成に向け計画的に取組を進める。 伝統文化の学びの充実事業では、ふるさと意識の醸成をさらに深めるため、全県伝統文化発表会を29年度新たに実施する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し								
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
説明	生徒の主体性を尊重した様々な体験活動等を通して、豊かな心の育成を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	スクールカウンセラー配置事業（平成13年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	児童生徒の問題行動等の未然防止及び早期発見・早期解決を図る。								
事業内容	<p>児童生徒のいじめ、暴力行為、不登校等の問題行動等に対応するため、児童生徒や保護者の心の相談にあたるとともに、教職員に対する相談支援を行う「心の専門家」であるスクールカウンセラーを小・中学校に配置</p> <p>①内容：児童生徒へのカウンセリング、教職員及び保護者に対する助言・援助等 ②配置時間：年間210時間（週6時間、年35週） ③配置校数：小127校（H28:120校）、中259校（全県下公立中学校）※指定都市除く</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		449,085 千円		454,968 千円		462,322 千円		
	財源内訳	国庫支出金	148,559 千円		150,600 千円		153,428 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	300,526 千円		304,368 千円		308,894 千円		
人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		452,259 千円		458,205 千円		465,568 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	公立中学校における配置校数	全公立中学校	毎年度	262校 (1,206 千円)	260校 (1,206 千円)	259校 (1,206 千円)	100%	100%	100%
	公立小学校における配置校数	問題行動等の多い小学校	毎年度	113校 (1,206 千円)	120校 (1,206 千円)	127校 (1,206 千円)	100%	100%	100%
不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るには、専門家による児童生徒の心の相談が必要である。学校においては、児童生徒に加え、保護者への支援や教職員への指導、助言等が行われ、教職員のカウンセリングマインドの向上等、相談体制の充実が図られている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		H29年度は全公立中学校（259校）及び小学校127校を拠点校とし、連携校である周辺の公立小学校の学校支援、相談業務の支援を行うことにより事業を実施することとしており、スクールカウンセラーの配置にあたっては、配置校の近隣に在住するカウンセラーを配置するなど効率的な実施に努め、コストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		公立中学校については全校、公立小学校については問題行動等の多い小学校にスクールカウンセラーを配置できている。 不登校児童生徒の割合は、全国平均以下を達成している。 引き続き、教職員へのカウンセリングマインド実践研修を実施するとともに、いじめ等問題行動の未然防止・早期解決、不登校の早期解消等に努める。						
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	いじめ等問題行動の未然防止や早期発見、早期解決を図るため、小学校への拠点校配置を7校増やして127校とするなど、児童生徒・保護者等の心の相談体制の充実を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実								
事業名	高校生心のサポートシステム（平成13年度～）	連絡先	078-362-3778						
事業目的	キャンパスカウンセラーの配置や家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進することにより、高校生の生徒指導上の課題への対応を図る。								
事業内容	<p>高校生のいじめや不登校等の問題行動等の課題に対応するため、キャンパスカウンセラー（臨床心理士等）を配置するほか、家庭・地域・関係機関との連携によるいじめ、暴力行為等の問題行動に対する実践的な取組を推進</p> <p>①キャンパスカウンセラーの配置 ○配置校数：147校（全県立高等学校） ○回数：週1回程度</p> <p>②心のサポートシステム推進校の指定 ○指定校：42校 ○内容 ・いじめ・暴力行為の減少・克服に向けた実践・研究 ・命の大切さを実感させる実践・研究 ・コミュニケーションの在り方実践・研究</p> <p>③いじめ対策審議会の開催 ○回数：年1回 ○構成：弁護士、精神科医、学識経験者、臨床心理士の団体の代表者（7名）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	69,734千円		69,263千円		69,372千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794千円		809千円		811千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		70,528千円		70,072千円		70,183千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	キャンパスカウンセラーの配置校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (477千円)	147校 (477千円)	147校 (477千円)	100%	100%	100%
高校生の不登校者率の全国平均以下	不登校者率	毎年度	0.65% (全国1.66%)	H29.10月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		いじめ・非行に係る加害・被害生徒の立ち直りの支援、不登校生徒の再登校支援など、学校における様々な問題への対応について専門家の助言を得ながら、研究を進めていく必要がある。 問題行動への対応や生徒の心のケアが図られるなど、生徒の健全な育成に貢献している。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		生徒の心身の健康問題の複雑化、多様化に伴い、各校の実情を踏まえ、効果的、効率的な配置となるよう検討し、さらにはいじめ対応チームの一員としての一翼を担うなど経費の効率的な執行を行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		キャンパスカウンセラーが全県立高等学校に配置され、問題行動への対応や生徒の心のケアが図られており、今後も目標達成を継続させるよう計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	いじめ等問題行動に繋がる生徒の悩み等、早期発見と自殺予防に係る教育相談体制の充実を図るため、キャンパスカウンセラーを引き続き全県立高校に配置するとともに指定校における実践研究を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実		連絡先	078-362-3773					
事業名	学級経営指導員派遣事業（平成25年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	学級経営指導員を小・中学校へ派遣することにより、いじめ対応など生徒指導の一層の充実を図る。								
事業内容	2年目の教員が所属する学校を中心に学級経営指導員を派遣 ①配置人数：各教育事務所1人（但馬・丹波教育事務所は2教育事務所で1人） ②支援内容 ○学級経営に関すること ○生徒指導に関すること ○家庭訪問等、家庭との連携に関すること ○配慮を要する児童生徒に関すること 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		13,393 千円	13,649 千円	13,727 千円				
	財源内訳	国庫支出金	3,909 千円	3,983 千円	4,008 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	9,484 千円	9,666 千円	9,719 千円				
	人件費②		従事人員 0.2人 1,587 千円	従事人員 0.2人 1,619 千円	従事人員 0.2人 1,623 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.2人 14,980 千円	従事人員 0.2人 15,268 千円	従事人員 0.2人 15,350 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	派遣校数	2年目の教員が所属する学校数以上の校数	毎年度	761校 (20 千円)	850校 (18 千円)	472校 (33 千円)	136%	163%	100%
指導助言した回数	2年目を中心とする教員1人1回以上	毎年度	1,288回 (12 千円)	1,650回 (9 千円)	671回以上 (23 千円)	158%	218%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		若手教員の増加の反面、指導を担う教員が減少しており、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上を図る必要がある。そのため、教員OBを小・中学校に派遣し、優れた実践例の提示や学級経営に関する相談・助言により、若手教員の学級経営力、生徒指導力の向上を図ることができ、有効な事業である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		多くの実践を重ね、豊富な経験をもつ教員OBを、非常勤嘱託員として任用し、若手教員を中心にいじめ対応など生徒指導の基盤となる学級経営の指導力向上のための支援を行っており、国事業(国庫1/3)を活用することでコストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		設定した目標を達成できており、事業目的を達成している。 今後も学級経営指導員を小・中学校に派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等を積極的に行うとともに、学級経営指導員連絡会議を実施して、各指導員の活動について情報交換するとともに、生徒指導に関する最新情報を共有することによって、支援の充実を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	児童生徒の教育課題が多様化する一方で、団塊世代の大量退職をはじめ、それに伴う学級経営の経験が少ない若手教員の増加など、学校の教員の年齢構成のバランスが崩れてきている。加えて、いじめ問題の社会問題化等を受け、教師の生徒指導力や学級経営力の向上が喫緊の課題となっていることから、引き続き学級経営指導員を小・中学校へ派遣し、優れた学級経営実践例の提示による指導、校内研修における指導・助言等により各学校の取組の支援や教員の指導力の向上を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班							
施策名	心の悩みに対応する教育・相談体制の充実										
事業名	市町スクールソーシャルワーカー配置補助（平成28年度～）	連絡先	078-362-3773								
事業目的	外部福祉関係機関とのネットワークの構築、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善するスクールソーシャルワーカーを、県内の全ての中学校区に配置										
事業内容	<p>対象の市町（指定都市・中核市を除く）に対して、スクールソーシャルワーカー配置に係る経費の一部を補助</p> <p>①配置数：111中学校区（H28:55中学校区）（指定都市・中核市を除く37市町）</p> <p>②配置時間：週1日・7時間45分</p> <p>③実施方法：補助事業（県 1/3・市町 2/3 1中学校区あたり328,000円を上限）による</p> <p>④補助対象経費：スクールソーシャルワーカーに支払う報酬、旅費、共済費</p> <p>⑤資格要件：原則として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者とする。 ただし、福祉及び教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動実績がある者でも可とする。</p> <p>⑥活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> ・児童相談所、福祉事務所等の関係機関とのネットワークの構築、連携、調整 ・学校内におけるチーム体制の構築、支援 ・保護者、教職員等に対する支援、相談、情報提供 ○教職員等への研修活動 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		0千円		23,616千円		36,408千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		6,808千円		10,495千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	0千円		16,808千円		25,913千円				
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		0千円		3,237千円		3,246千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		0千円		26,853千円		39,654千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	不登校児童生徒の割合	全国平均以下	毎年度	1.05% (全国1.34%)	— H29.9月 全国平均公表予定	全国平均以下	100%	—	100%		
スクールソーシャルワーカー1人あたりの年間平均対応件数	100件以上	毎年度	—	—	100件以上	—	—	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		児童生徒の心理的、情緒的課題や発達障害に係る課題、児童虐待等、学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、学校と外部福祉関係機関との連携、学校内におけるチーム体制の構築や保護者への支援等の必要がある。そのため、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を配置して、児童生徒が置かれた環境に働きかけ、状況を改善・支援する本事業は有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		スクールソーシャルワーカーの資格要件として、社会福祉士、精神保健福祉士の資格を有する者等を任用することとしているが、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		28年度配置目標校数に到達しなかった背景には、スクールソーシャルワーカーの人材確保等に課題があったと考えられる。県教育委員会としては、社会福祉士会・精神保健福祉士会等の関係団体との連携を強化しつつ、人材確保に努め、平成31年度までに全ての中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置を目指す。								
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	平成31年度までに全ての中学校区（指定都市・中核市を除く）に順次配置を拡充し、全県的な相談・支援体制を充実させていく。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班 高校教育課教育指導班					
施策名	魅力あるひょうごの高校づくり		連絡先	078-362-3817 078-362-9447					
事業名	県立高校の特色化の推進								
事業目的	各種研究テーマを設定し、発展的な教育内容を創意工夫して展開することにより、魅力ある学校づくりに取り組む県立学校を支援するなど、特色ある高校教育の推進を図る。								
事業内容	<p>学びたいことが学べる高校づくりを推進するため、各校の魅力・特色づくり等を支援</p> <p>①県立高校特色づくり推進事業～インスパイア・ハイスクール～</p> <p>○研究内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・理数教育課程研究指定校（25校） 世界の理数分野の第一線で活躍する人材を育てる ・外国語教育課程研究指定校（19校） 英語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする人材を育てる ・人文社会教育課程研究指定校（30校） 自己の在り方生き方を考え、将来を設計できる力を育てる ・技能・技術教育課程研究指定校（35校） 産業分野の将来を支える人材を育てる ・海外との国際交流研究指定校（10校） 海外との国際交流を積極的に図り、将来国際舞台で活躍する人材を育てる ・芸術文化推進指定校（14校） 音楽や美術等芸術文化の分野で、将来世界で活躍する人材を育てる ・特色ある特別活動等推進指定校（14校） 他校にはない特色ある特別活動や部活動等の取組で地域振興に貢献する人材を育てる <p>○実践発表会の実施</p> <p>②ひょうごグローバル・リーダー育成事業 生徒がALT等との活動・宿泊生活などを通じて「生きた英語」を学び、将来国際的に活躍できる人材を育成</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		73,506 千円		75,831 千円		75,723 千円		
	財源内訳	国庫支出金	1,350 千円		37,915 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	72,156 千円		37,916 千円		75,723 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		77,474 千円		79,878 千円		79,780 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	県立高校特色づくり推進事業実施校数	全県立高等学校	毎年度	148校 (523 千円)	147校 (543 千円)	147校 (543 千円)	100%	100%	100%
高校の魅力・特色を高校選択の理由にした生徒割合	80%	H30	76.7%	78.3%	80%	95.9%	97.9%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒・保護者の高校選択のニーズの変化などを踏まえ、生徒一人一人が自らの良さや可能性を見つけ、充実感をもって自己実現が図れるよう各学校の特色に応じた教育環境を推進する必要がある、魅力ある学校づくりを通じて将来の兵庫県を担う人材の育成に有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		各校からの研究内容の提案を十分精査し予算配分を行うなど、コスト面での工夫を図るとともに、生徒が魅力を感じる教育内容を展開するため創意工夫を促し、各校の魅力・特色づくりにつなげる。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		魅力・特色ある教育活動の推進のためには、地域との連携が不可欠であることから、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止) □延長 □終期設定	
説明	各校の魅力・特色づくり等を支援し、県立高校の特色化（学びたいことが学べる高校づくり）を推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班					
施策名	ひょうご学力向上推進プロジェクトの実施								
事業名	学習支援ツール活用モデル事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3771					
事業目的	Web上の学習支援ツールを導入する市町への支援を行うことにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。								
事業内容	<p>新たにWeb上の学習支援ツールを小・中学校に導入する市町に対して、利用に必要なライセンス契約料を補助</p> <p>①実施校：平成28年度実施（H28～H30）小学校4市町、中学校3市町 平成29年度実施（H29～H31）小学校4市町、中学校4市町</p> <p>②実施方法：補助事業（県・市町1/2 1校あたり75千円を上限）による</p> <p>③補助対象経費：ライセンス契約料</p> <p>④取組例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○児童生徒の習熟の程度に応じた学習プリントを活用した少人数授業の充実 ○朝の10～15分等で実施する学習タイムにおける児童生徒による主体的な学習の推進 等 								
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円				
		県債	0千円	0千円	0千円				
		その他()	0千円	0千円	0千円				
		一般財源	0千円	7,500千円	10,176千円				
	人件費②		従事人員	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
総コスト(①+②)		0千円	9,119千円	11,799千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.3%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%
勉強(国、算・数)が好きだと回答する児童生徒の割合	全国平均以上	毎年度	小学校 国語-1.1% 算数-3.6% 中学校 国語-2.0% 数学-2.4%	小学校 国語-0.2% 算数-3.5% 中学校 国語±0.0% 数学-2.6%	全国平均以上	小学校 国語98.2% 算数94.6% 中学校 国語96.7% 数学95.7%	小学校 国語99.7% 算数94.7% 中学校 国語100.0% 数学95.4%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		基礎、標準、発展など一つの単元で児童生徒の習熟の程度に応じた教材で学習を進めることや学習指導要領の改訂や新しい教科書に対応する等、更新が繰り返されるWeb上の教材を活用することにより、児童生徒の学習意欲や学力の向上につながる事が考えられるため有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		1校あたりの補助額に上限を設けているものの、モデル市町の選定にあたっては、希望市町から企画提案書の提出を求め、最小の予算(経費)で最大の効果が得られるよう、コストを抑えた提案内容となっているか引き続き審査を実施する。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度については、本事業のねらいとしている学力の向上と学習意欲の向上に関係する指標を用いている。モデル事業であるため、いずれの指標も県全体の結果にすぐに反映することは難しいと考えられるが、県教育委員会としても本事業を踏まえ、効果的な事例等についての周知を図る。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	平成28年度に指定した小学校4市町、中学校3市町に加え、県教育委員会が指定する地域において、新たに小・中学校各4市町を指定して、取組への支援を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班			
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上						
事業名	「いきいき運動部活動」支援事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3787			
事業目的	望ましい運動部活動のあり方を示した教職員・研修資料「いきいき運動部活動」（3訂版）の趣旨の徹底を図り、体罰の根絶やより安全で適切な望ましい運動部活動の推進を図る。						
事業内容	①公立中学校、県立高等学校運動部への地域のスポーツ指導者の配置 ②「運動部活動活性化専門家会議」を開催し、体罰の根絶や安全で望ましい運動部活動の在り方について検討 ③運動部活動連絡協議会の実施						
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額		
	事業費①		14,000千円	15,000千円	0千円		
	財源内訳	国庫支出金	14,000千円	15,000千円	0千円		
		県債	0千円	0千円	0千円		
		その他()	0千円	0千円	0千円		
		一般財源	0千円	0千円	0千円		
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円	
総コスト(①+②)		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.0人	0千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)	
	支援員配置校における体罰根絶に向けた研修等の実施校数(H26～28累計)	目標値	年度	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	H27 H28 H29
		90% 100% 100%	H26 H27 H28	180校 (156千円)	285校 (151千円)	—	46.4% 73.5% —
指導方法を含めたアンケートで「部活動の改善がなされた」と答えた生徒の割合	90% 100% 100%	H26 H27 H28	100%	100%	—	100% 100% —	
自己評価	事業の必要性・有効性	生徒数の大幅な減少に伴い部員数や顧問数が減少している中、運動部活動において、教員と生徒のゆとりの確保や、教職員・研修資料「いきいき運動部活動」の趣旨の徹底を図り、間違った指導観の是正、科学的な指導方法や効果的なアドバイスの仕方等の指導を行い、体罰の根絶や望ましい部活動を推進する必要がある。					
	事業コストに対する評価、見直し状況	専門性がない教員の育成や運動部活動の顧問の資質向上を図るため、民間に委託するよりも安価であり、かつ学校環境で指導経験があり専門的能力を有する地域のスポーツ指導者を活用するとともに、体罰根絶・望ましい運動部活動を推進するため、国の予算状況を勘案しながら、派遣校数・派遣回数を精査しコスト面の効率化を図っている。					
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	研修実施校数については、年度目標を概ね達成できており、平成28年度アンケートにおいても概ね100%を達成できる見込みである。本事業は4ヶ年で全校実施を予定していたが、国庫事業廃止に伴い、平成28年度限りで廃止となる。今後は、平成29年度から新たに実施する「運動部活動活性化推進事業」において、専門的な技術指導を受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し運動部活動を活性化するとともに、安全で望ましい運動部活動の推進を図る。					
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定					
	説明	平成26年度から4年間で県内の全公立中学校（神戸市を除く）、県立高等学校に「いきいき運動部活動支援員」を派遣するとともに、運動部活動の在り方について調査研究を行い、教員の資質の向上や、体罰の根絶、安全で効果的な運動部活動を推進し、望ましい運動部活動の推進を図ってきたが、国庫事業の廃止に伴い、本事業を廃止し平成29年度から新たに「運動部活動活性化推進事業」に取り組む。					

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	体育保健課学校体育班						
施策名	スポーツをする子どもの増加と体力の向上		連絡先	078-362-3787						
事業名	運動部活動活性化推進事業（平成29年度～）									
事業目的	専門的な技術指導が受けられない生徒のために、外部指導者を派遣し、運動部活動における生徒の技術向上や生徒が主体的に取り組むことができるようにすることにより、運動部活動の活性化を図る。また、専門的な技術指導ができない運動部活動顧問を対象に研修会を開催するとともに、指導方法をまとめた動画を作成・発信することで指導力の向上を図る。									
事業内容	<p>①外部指導者派遣事業 専門的指導力を有する外部指導者を派遣 ※健康志向を重視した運動部活動の在り方研究(ヨガ・ピラティス・健康体操(県立高等学校に設置))を含む 派遣人数：100名(県立学校は全額負担、市町立中学校(神戸市立を除く)は1/2負担)</p> <p>②指導力向上研修会 指導者養成に知見を有する指導者による研修会を実施し、指導法をまとめた動画を作成(15競技)</p> <p>③運動部活動活性化専門家会議 外部指導者の派遣効果を評価・検証</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度当初予算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	財源内訳	事業費①	0千円		0千円		11,784千円			
		国庫支出金	0千円		0千円		0千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		0千円		11,784千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人		
総コスト(①+②)		0千円		0千円		12,595千円				
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
		アンケートで「外部指導者の派遣により、技術が向上した」と答えた生徒の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-	100%
		アンケートで「指導力向上研修会により、指導力が向上した」と答えた運動部顧問の割合	100%	毎年度	-	-	100%	-	-	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の自主的・自発的に行われる運動部活動において、より高い水準の技能や記録に挑戦するためには、運動部活動の積極的な活動を支援することが必要であることから、専門的な技術指導を受けられない生徒に対して外部指導者を派遣するとともに、競技経験がなく指導力に不安や負担感を抱える運動部顧問に対して、研修会等を実施し指導力を向上させるなど、運動部活動の活性化を図る。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		研修を受講できなかった、あるいは継続して指導法を確認したい運動部活動顧問のために指導方法をまとめた動画を作成・発信するなど、コスト面の効率化を図っている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		専門的な技術指導が受けられない生徒のための外部指導者の派遣や、指導力に不安を抱える運動部活動顧問に対し実施する指導力向上研修会における事業効果の評価検証を通して、効果的な手法の確立を図り、目標達成に努める。							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本県の運動部活動の活性化を推進するため、専門的な技術指導が受けられない生徒に対し、専門的な技術指導を行う外部指導者を派遣し、外部指導者の派遣効果を評価検証する。また技術指導のできない運動部活動顧問の指導力等を向上させることで、継続した安全で望ましい運動部活動の実施を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班					
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援								
事業名	スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3898					
事業目的	大学、研究機関、企業等と連携し、先進的な卓越した取組を行うスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールを指定し実践研究を行うことにより、高度な知識・技能を身に付けた専門的職業人の育成を図る。								
事業内容	<p>大学・研究機関等との連携など先進的な卓越した取組を通じ、専門高校に関する教育課程等の改善に資する研究開発を実施</p> <p>①スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール事業</p> <p>○指定校：2校 (H26～28県立西脇高校、龍野北高校、H28～30県立神戸商業高校、H29～選定中)</p> <p>○指定期間：3年間</p> <p>○取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県立西脇高校：播州織再発見と「新・播州織」の研究 ・県立龍野北高校：課題解決の視点に立った介護者の育成 ・県立神戸商業高校：地域経済の活性化等に貢献できる貿易人の育成 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		16,000千円		16,000千円		12,000千円		
	財源内訳	国庫支出金	16,000千円		16,000千円		12,000千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		0千円		0千円		
	人件費②		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	
		2,381千円		2,428千円		2,434千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.3人	従事人員	0.3人	従事人員	0.3人		
		18,381千円		18,428千円		14,434千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	取組内容に関連した進路に進んだ生徒の割合	80% 90%	H27 H28～	80%	90%	90%	100%	100%	100%
自己評価	事業の必要性・有効性		近年の科学技術の進展に伴い産業界で必要な専門知識や技術は高度化し、従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展している。これに対応するため、職業教育を主とする学科において、社会の変化や産業の動向等に対応した、高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を進めることは有効である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図っている。 社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成とともに、生徒が適切な進路選択を行えるよう、地域の資源を活用しながら取組の充実を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		各指定校での高度な知識・技能の習得の取組の充実が図られており、社会の第一線で活躍できる専門的職業人として、意識を高く持った人材の育成が図られている。今後は、さらに実践的な取組となるよう充実を図るため、今後も計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し	
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)	
説明	明	高度な知識・技術を身に付け、社会の第一線で活躍できる専門的職業人の育成に取り組み、質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備を図る。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班						
施策名	社会的自立に向けたキャリア形成の支援									
事業名	県立高校で考える県政150周年記念事業		連絡先	078-362-3817						
事業目的	県立高校生徒が、独自の視点で兵庫県あるいは地域の未来を考察することを通して、将来、兵庫県を支える人材づくりの推進を図る。									
事業内容	<p>県政150周年記念事業の一環として、高校生が独自の視点で、兵庫県や地域の魅力を再発見し、未来につながるような取組みを各校が企画し、地域等に提案</p> <p>[取組例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年度に県が制作した副読本「世界と日本」で取り上げている「鈴木商店」「銀の馬車道」等を、高校生の視点で調査・研究 ○地域で生産される原材料・製品を調査し、販売促進に向けた企画を提案 ○摂津・播磨・但馬・丹波・淡路の5つの各地域の高校生が、それぞれの地域の魅力・特色をアピールするガイドブックを作成 ○高校生がふるさと学習、兵庫の歴史発掘等に取り組み、成果を観光ツアーとして企画 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①						14,700 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		14,700 千円			
人件費②		従事人員		従事人員		従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.1人			
		0 千円		0 千円		15,511 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	兵庫県に魅力を感じた生徒の割合	90%	H30	-	-	60%	-	-	-	
自己評価	事業の必要性・有効性		兵庫県を支える人材づくりには、兵庫県あるいは地域への深い理解、地域等との連携による、コミュニケーション能力の向上等が必要であり、事業をとおして地域の歴史・産業・文化等と高校での学習を結び付けることが可能であり有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		各学校の特色ある取組に応じ、事業効果を高めるため、内容を十分精査し予算配分を行うなど、費用面の効率的運用を図るとともに、平成30年度の本格実施に向けた効果的な取組につなげる。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		平成30年度の本格実施に向けて、各高等学校において高校生ならではの視点による企画等を立案し、地域等に提案する取組みを計画的に推進する。							
実施方針	方向性	■新規		□拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	平成30年度の県政150周年に向け、高校生の視点から兵庫の魅力を再発見できる取組を実施する。									

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課高校教育改革班							
施策名	青少年のものづくり人材の育成										
事業名	「ひょうごの達人」招聘事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-3898							
事業目的	職業に関する学科を設置する高校における特色づくりを推進するため、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援を図る。										
事業内容	<p>職業に関する学科を設置する全ての県立高等学校に、各学校の実態に応じた専門家を招聘し、計画的・実践的な指導を通して生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援</p> <p>①「ひょうごの達人」招聘事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○対象：職業に関する学科（農業、商業、水産、家庭）を設置する全県立高等学校（22校） ○内容：生徒への実技指導 ○目的：専門性・技術力の向上、高度な資格取得の推進 ○実習時間：年間22日（週1回程度） ○講師：造園家、調理師、企業OB、漁業者OB等 ○実習内容：造園・フラワーデザイン（農業）、情報処理技術（商業）、小型船舶操縦士水産）懐石料理等の調理技術（家庭）等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		7,441千円		7,441千円		7,441千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	7,441千円		7,441千円		7,441千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587千円		1,619千円		1,623千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		9,028千円		9,060千円		9,064千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	実施校数	22校	毎年度	22校 (410千円)	22校 (412千円)	22校 (412千円)	100%	100%	100%		
	各学校・学科で設定した各種検定試験等の目標達成度平均値	70%	毎年度	57.2%	65%	70%	81.7%	92.8%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		生徒の高度な資格取得やスキルアップの支援、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のために必要であり、各分野の専門家を通過して、職業学科を設置する高校と地域企業等との人材育成への相互理解や連携・信頼関係の構築に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		専門家を招聘して技能伝承研修会を実施したり、優れた技能を有する社会人を特別非常勤講師（非常勤嘱託員）として採用することで人件費等コスト面の抑制を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		各種の資格や検定試験の合格の取組の充実が図られており、合格率の向上に向け資格取得や各種競技会への積極的な参加及び新しい分野の専門家の招聘の検討など、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規		<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 実施手法の見直し			
		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 統合		<input type="checkbox"/> 凍結(休止)		<input type="checkbox"/> 延長	
説明	生徒の高度な資格取得やスキルアップを支援し、教員の専門技術・技能の質的向上と教育力向上のため、引き続き事業実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実		連絡先	078-362-3774(内5726)					
事業名	特別支援教育体制充実事業（平成23年度～）								
事業目的	平成25年度に改正された就学先決定の手続きや、インクルーシブ教育システムの中での新しい概念である「合理的配慮」について、市町教委等への情報提供・助言等や研修等により、新たな制度・概念への円滑な対応を図る。								
事業内容	<p>① 特別支援教育推進員を6教育事務所に配置し、市町教委に対して就学先決定の手続きや「合理的配慮」について市町教委に情報提供・助言を実施 また、平成30年度から高等学校において通級による指導が制度化されることから、高等学校の通級指導教員の支援を実施</p> <p>② 障害者差別解消法施行（平成28年4月）に伴う合理的配慮の提供義務化に対応するため、すべての教職員を対象とした合理的配慮に係る基礎研修や、管理職、通級指導担当等を対象とした実践研修を実施</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		12,080 千円		13,496 千円		13,278 千円		
	財源内訳	国庫支出金	11,446 千円		4,498 千円		186 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	634 千円		8,998 千円		13,092 千円		
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	
		794 千円		809 千円		811 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		12,874 千円		14,305 千円		14,089 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	市町教委への情報提供・助言の件数	1,500件	H27~	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	1500件 (9千円)	100.0%	100.0%	100.0%
合理的配慮に係る研修等の実施	1,500人 600人	H27 H28~	1500人 (1千円)	600人 (1千円)	600人 (1千円)	100.0%	100.0%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	就学先決定の仕組みの変更及び合理的配慮の提供義務化への対応、通常学校における特別支援教育の専門性向上が求められるなか、その対応や指導方法について市町教委及び教員に周知する必要がある、小中学校での実施主体となる市町教委の支援を強化すること及びすべての教職員に対して研修を実施することは有効である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	インクルーシブ教育システム構築研修を実施し、これまで研修を受けていない教員に対応するほか、研修内容については適宜見直しを行っている。また、管理職や中核を担う教員を対象にした研修を実施し、所属校で伝達講習を実施する等、効率的執行に努めている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	情報提供・助言及び研修ともに目標を達成しており適切に事業を実施している。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国の動向を踏まえ、障害のある生徒が年齢や能力、特性を踏まえた十分な教育を受けるようにするための早期から支えつなぐ相談・支援体制づくりと、30年度から制度化される高等学校における通級にかかる指導教員への支援に対応するため、より効果的な事業内容・執行方法について検討のうえ継続実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	③次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	特別支援教育課 教育推進班					
施策名	特別支援教育の充実								
事業名	インクルーシブ教育システム推進事業（平成25年度～）	連絡先	078-362-3774(内5726)						
事業目的	子ども一人一人の教育的ニーズに最も的確に答えるためモデル研究等を実施することにより、インクルーシブ教育システム（障害者とその特性等を踏まえた十分な教育を受けられるようにするため、可能な限り障害のある児童生徒と障害のない児童生徒がともに学ぶ仕組み）構築の推進を図る。								
事業内容	①地域内の教育資源活用に係るモデル研究（H25-27） 地域内の小中学校、特別支援学校等が連携できる体制を構築 ②特別支援学校のセンター的機能充実事業（H25-27） 専門家等の外部人材の活用により、特別支援学校の専門性を向上 ③授業のユニバーサル化モデル研究（H26-27） すべての児童生徒にとって分かりやすい授業や指導方法を研究 ④早期からの教育相談・支援体制構築事業（H27） 障害のある子どもや保護者に対して、就学前からの情報提供や相談会等を実施 ⑤効果的な引継による系統性のある教育支援モデル研究（H28-29） ○ 支援を要する児童生徒に対して一貫した継続的な指導を行う仕組みの構築を実施 ○ 指導、支援内容の校種間での円滑な引継の研究を実施 ⑥特別支援学校における医療的ケアのための看護師配置（H25-） 医療的ケアが必要な児童生徒が学校生活を送るうえで必要な医療的ケアを行うため、対象児童生徒が在籍する特別支援学校への看護師配置を実施 ○ 対象児童生徒数59人(見込み)（H28:48人）								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額				
	事業費①		43,410 千円	69,356 千円	71,291 千円				
	財源内訳	国庫支出金	43,410 千円	28,056 千円	27,091 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	0 千円	41,300 千円	44,200 千円				
	人件費②		従事人員 0.1人 794 千円	従事人員 0.1人 809 千円	従事人員 0.1人 811 千円				
総コスト (①+②)		従事人員 0.1人 44,204 千円	従事人員 0.1人 70,165 千円	従事人員 0.1人 72,102 千円					
事業目的の達成度を指す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度			H27	H28	H29	
	学校間の調整や指導助言の実施	300回	H27	300 回	-	-	100%	-	-
	特別支援学校による研修会等の受講者数	2,000人	H27	2,000人	-	-	100%	-	-
	ユニバーサル化モデル研究授業の実施回数	3回以上	H27	3 回	-	-	100%	-	-
	情報提供や相談会等の実施回数	15 回	H27	15 回	-	-	100%	-	-
	個別的教育支援計画等の引継の実施割合	85% 90%	H28 H29	-	88%	90%	-	100%	100%
医療的ケアの必要な児童生徒に対する看護師の配置割合	全校配置	H25-	全校配置	全校配置	全校配置	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	新しい概念であるインクルーシブ教育システムの構築を推進するためにモデル研究を通してノウハウを蓄積する必要があり、そのノウハウを全県で活用できる事業方法は有効である。また、医療的ケアを必要とする児童生徒が安心して学習するためには看護師の配置が必要である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	モデル事業という実施形態により、その成果（ノウハウ）を活用することで全県実施をスムーズに進めることができ、本格実施時の導入コストの削減に繋がる。また、医療的ケアのための看護師配置については、非常勤嘱託により配置することで、必要最小限の配置としている。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	モデル地域での成果を全県に普及させ、事業目標も達成することができた。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対して引き続き看護師を配置する。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	インクルーシブ教育システム構築を推進するとともに、これまでのモデル研究の成果を全県に普及し、支援を必要とする児童生徒への切れ目のない一貫した支援の仕組みの構築を図る。また、医療的ケアを必要とする児童生徒に対する看護師配置についてより効果的な事業内容・執行方法について検討したうえで実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課 初等・中学校教育班						
施策名	地域が支える学校づくりの推進									
事業名	ひょうごがんばりタイム～放課後における補充学習等推進事業～（平成26年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	放課後に地域人材を活用した補充学習を実施することにより、学力向上に向けた取組の促進を図る。									
事業内容	<p>市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイム」（補充学習）を実施</p> <p>①実施校：公立小・中学校 ②実施方法：県・市町との委託契約による ③対象経費：報酬、謝金、旅費 ④取組例 ○各自の到達度に応じたプリント教材による個別指導 ○地域人材や教員OBを活用した学力向上支援 ○地元大学と連携した大学生による個別指導 等</p>									
事業に要するコスト	事業費①		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額					
	財源内訳	国庫支出金	44,803 千円	65,400 千円	64,200 千円					
		県債	14,926 千円	21,800 千円	21,400 千円					
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円					
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円					
	人件費②		29,877 千円	43,600 千円	42,800 千円					
		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
		1,587 千円	1,619 千円	1,623 千円						
		従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員	0.2人					
総コスト (①+②)		46,390 千円	67,019 千円	65,823 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	全国学力・学習状況調査の平均正答率	全国平均以上	毎年度	小学校 国語A±0% 国語B+1% 算数A±0% 算数B+2% 中学校 中国A+1% 中国B±0% 中数A+3% 中数B+1%	小学校 国語A±0% 国語B±0% 算数A±0% 算数B±0% 中学校 中国A±0% 中国B-1% 中数A+4% 中数B+2%	全国平均以上	小学校 国語A100.0% 国語B101.5% 算数A100.0% 算数B104.4% 中学校 中国A101.3% 中国B100.0% 中数A104.7% 中数B102.4%	小学校 国語A100.0% 国語B100.0% 算数A100.0% 算数B100.0% 中学校 中国A100.0% 中国B 98.5% 中数A106.5% 中数B104.5%	100%	
学校の授業時間以外に、普段（月～金）1時間以上勉強をする割合	小 70% 中 73%	H30	小 63.0% 中 69.4%	小 63.1% 中 68.2%	小 65% 中 70%	小90.0% 中95.1%	小90.1% 中93.4%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け、基礎・基本や学習習慣の定着、知識・技能を活用する力や「ことばの力」の向上等、課題の改善を図るための市町及び学校への重点的な支援など、さらなる学力向上に取り組む必要がある。放課後の時間を利用し、地域人材を活用した補充学習を行うことは、全国学力・学習状況調査結果から明らかになった課題の解消に有効な事業である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	各市町に事業を委託しており、近隣の教員OB等の地域人材を活用するなど各市町が工夫して提案する方法で補充学習実施のための人材を確保することにより、コストの抑制につながっている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	概ね目標の達成度をクリアしており、事業目的も達成できている。実施校数も年々増加しており、引き続き市町及び学校の学力向上に向けた取組を促進していく。全国学力・学習状況調査において、本県の児童生徒の学力の状況は、基礎的・基本的な知識・技能の定着状況の一部や、知識・技能を活用する力、学習習慣の定着に課題が見られることから、今後も本事業を実施し、効率的かつ有効な補充学習のあり方を検討し、学力の向上を目指す。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	市町や学校における学力向上に向けた取組を促進するため、放課後に地域人材を活用した補充学習を継続して実施する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進								
事業名	兵庫版道徳教育副読本の配布（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう、県内の児童生徒に配布することにより、副読本の有効活用を図る。								
事業内容	副読本の有効活用を図るため、「道徳の時間」等での学びに加え、家庭においても活用できるよう児童生徒個人に配布 ① 種類：4種（小学校低学年用、中学年用、高学年用、中学校用） ② 印刷部数：191,200冊								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	17,100 千円		17,100 千円		17,100 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		18,687 千円		18,719 千円		18,723 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	全児童生徒への道徳教育副読本の配布	全児童生徒	毎年度	全児童生徒 (0.096千円)	全児童生徒 (0.097千円)	全児童生徒 (0.098千円)	100%	100%	100%
保護者に対して副読本の活用を働きかけた学校の割合	100%	毎年度	95.9%	99.5%	100%	95.9%	99.5%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		郷土に誇りを持ち、人と人とのつながりや自己の責任や義務、役割を自覚するなど、自己の生き方の拠り所となるような心に響く副読本の配布は、子どもたちは道徳教育として、保護者は家庭教育を、地域住民は地域の子育てを考え、社会全体で取り組む共通の教材として必要である。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		発達段階別に4編に分けた副読本を個人配布するが、印刷の際には4編をまとめて発注するなど、コストの抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		目標の達成度をおおむねクリアしており、今後も県は副読本を個人配布することにより、学校において多様な活用を図るだけでなく、学校における道徳の公開授業や家庭での親子読書の日を設定するなど、引き続き、副読本を活用した学校、家庭、地域が連携した道徳教育を推進する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	学校・家庭・地域が連携した道徳教育を推進するとともに、家庭教育、地域の子育て支援にも資するよう引き続き副読本を個人配布する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課生徒指導班					
施策名	道徳教育の推進								
事業名	道徳教育推進事業（平成23年度～）		連絡先	078-362-3773					
事業目的	兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進することにより、児童生徒の規範意識や他人への思いやり等の道徳性の涵養を図る。								
事業内容	① 道徳教育実践推進協議会の設置 ○内容：教師の授業力向上方策、道徳教育における小中連携の在り方等について検討 等 ② 道徳教育実践研究事業 ○推進地域：県内10地域 ○内容 ・小・中学校が連携した重点目標の設定 ・小中合同の授業研究・研修、副読本を活用した授業研究 等 ③ 道徳教育実践研修 ア 道徳教育推進教師のための全県研修（年1回） ○対象者：道徳教育推進教師等 ○内容：模擬授業、講義 等 イ 地区別研修（年6回（各地区1回）） ○対象者：初任者研修・10年経験者研修対象者、一般教員等 ○内容：「兵庫版道徳教育副読本」や国が作成した「私たちの道徳」を活用した道徳の時間の在り方や指導方法の工夫改善方策 等								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
	財源内訳	国庫支出金	5,303 千円		6,540 千円		6,540 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人		
		6,890 千円		8,159 千円		8,163 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	道徳教育実践研究指定校区（地域）数	10地域	H29	10地域 (689 千円)	10地域 (816 千円)	10地域 (816 千円)	100%	100%	100%
	道徳教育実践研修の実施回数	全県1回 地域別1回	H29	年間2回 (3,445 千円)	年間2回 (4,080 千円)	年間2回 (4,082 千円)	100%	100%	100%
全学級の道徳の授業を、家庭・地域に公開している学校の割合（小中学校）	80% 90% 100%	H27 H28 H29	76.7%	—	100%	95.9%	—	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる「豊かな心」の育成に向けて、兵庫版道徳教育副読本等を活用した「道徳の時間」を要とした道徳教育の充実を図る必要がある。推進地域による道徳教育の推進、実践研修の実施、実践研究のまとめの作成・配布により、各地域の取組を県内に広げることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		国の委託事業として実施しており、受託金額の範囲内で市町と連携しながら「道徳の時間」等を充実するための実践研修・研究等を行っている。研修実施の際は、全県での全体研修と地域ごとの課題等に応じた地区別研修を組み合わせて効率的に行っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		県が行う道徳教育実践研修等を通じて、道徳教育推進教師及び市町教育委員会指導主事等に対して、全学級の授業公開を積極的に働きかけ、学校、家庭、地域の一層の連携を図るとともに、県内10地域を指定して実施している実践研究の成果についても普及・啓発を図り、道徳教育のより一層の充実を図る。						
実施方針	方向性	□新規 □拡充 ■継続 □実施手法の見直し							
		□廃止 □縮小 □統合 □凍結(休止) □延長 □終期設定							
説明	国の委託事業である「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」（H26～）を活用し実施していることから、29年度についても継続することとし、兵庫版道徳教育副読本等を活用し、学校・家庭・地域が連携した道徳教育を全県的に推進する。								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成										
事業名	外国人による英語指導の充実（昭和62年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	外国人外国語指導助手（ALT）を配置することにより、県立高校生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上と幅広い国際的な視野の育成及び英語運用能力の向上を図る。										
事業内容	英語教育の充実のためネイティブの外国人外国語指導助手（ALT）を配置 ①外国人による英語指導の充実 ○配置人数：132名（全県立高等学校、国際系学科等に重点配置） ○内 容 全県立高等学校：日常的な英語活動機会の充実、発表会の開催 等 重点配置校：海外高校生との共同学習の指導、英語以外の授業での英語による授業等										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		649,984 千円		651,767 千円		652,179 千円				
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他(国際交流事業交付金等)	169,876 千円		170,106 千円		171,618 千円				
		一般財源	480,108 千円		481,661 千円		480,561 千円				
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人			
		3,174 千円		3,237 千円		3,246 千円					
総コスト（①+②）		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人				
		653,158 千円		655,004 千円		655,425 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	外国人外国語指導助手指導校数	全県立高校に配置・訪問	毎年度	148校 (4,413 千円)	147校 (4,456 千円)	147校 (4,459 千円)	100.0%	100.0%	100.0%		
英検準2級以上相当の英語力を有する割合	高校3年生50%	H30	42.0%	43.9%	50.0%	84.0%	87.8%	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		経済・社会等のグローバル化が進展する中、国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成するためには、英語のコミュニケーション能力を身につけることが必要であり、事業としても有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		国際系学科などへの重点配置など、各学校の特色に応じて配置することで、全県立高校へ効率的にALTの配置を行っている。 スピーキングテスト、ライティング指導などが充実し、生徒の学習成果をより丁寧に評価できている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		全県立高校へのALT配置により、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取り組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	国際系学科などへの重点配置の充実及び全県立高校へ効率的な配置が可能となり、生徒の学習意欲をより向上させるとともに、英語によるコミュニケーション能力の向上や異文化理解への態度の育成、幅広い国際的な視野の育成を行っている。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	海外留学チャレンジプラン（平成24年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を行うことにより、外国語能力、コミュニケーション能力等の育成を図る。</p>								
事業内容	<p>高校生の海外留学や国際的な職業への関心を喚起するため、世界で活躍する講師による講演会や海外留学の支援を実施</p> <p>①グローバル・リーダーによる講演会の開催 ○対象校数：県立高等学校30校 ○内 容：海外で活躍している政府機関、企業等の講師による講演会</p> <p>②高校生海外留学の支援 ○給付人数：長期留学15人、短期留学145人 ○給付金額：長期留学30万円／1人、短期留学 10万円／1人</p> <p>③留学フェアの開催 ○対象者 県内の高校及び中学校に在籍する生徒・保護者、学校関係者 ○時 期 平成29年7月 ○内 容 留学体験者による発表、各国大使館や留学交流団等による情報提供 等</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	財源内訳	事業費①	34,780千円		20,764千円		20,764千円		
		国庫支出金	34,780千円		16,264千円		16,264千円		
		県債	0千円		0千円		0千円		
		その他()	0千円		0千円		0千円		
		一般財源	0千円		4,500千円		4,500千円		
	人件費②		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	
		3,174千円		3,237千円		3,246千円			
総コスト(①+②)		従事人員	0.4人	従事人員	0.4人	従事人員	0.4人		
		37,954千円		24,001千円		24,010千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	高校生の海外留学支援者数	160人	毎年度	147人 (258千円)	121人 (198千円)	160人 (150千円)	91.9%	75.6%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性		国際社会において地球的視野に立ち、主体的に行動する態度、能力を培い、国際的に活躍できるグローバル人材を育成のため、英語のコミュニケーション能力を身につけ、高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整え、海外留学を支援することが必要であり、生徒の語学力向上への意欲を高めている。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		海外留学の支援対象者選考については、市立・私立高校生も含めて（公財）兵庫県高等学校教育振興会に委託し一括実施することで、選考にかかる経費の抑制を図っている。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		留学を通じて国際的な視野の育成、語学力やコミュニケーション能力の育成が図られており、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。 将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合は、講演会や留学フェアなどの取組を通じて高校生が主体性、積極性を持って海外に目を向ける環境を整えることで、目標達成に向け計画的に取組を進める。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	国際的な視野の涵養や異文化理解を促進するため、高校生海外留学支援を引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班					
施策名	グローバル人材の育成								
事業名	次世代育成国際交流事業（平成19年度～）		連絡先	078-362-9447					
事業目的	姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施することにより、高校生の幅広い国際的な視野の育成や教育関係者の国際的識見の高揚等を図る。								
事業内容	<p>姉妹州省での現地高校生等との交流など、文化・価値観の違いを実感できる体験活動プログラム等を実施</p> <p>①高校生交流</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中国・海南省（派遣）/広東省（受入） <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立高校生及び海南省高校生及び教員 各12人 / 県立高校生及び広東省高校生及び教員 各12人 ・内容：学校訪問、訪問国高校生との意見交換 等 ②教員交流 <ul style="list-style-type: none"> ○西オーストラリア州教員長期相互派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人、西オーストラリア州教員1人 / 期間：1年間 ○西オーストラリア州管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数 県立高等学校管理職等、西オーストラリア州学校管理職 各2人 ・内容 教育事情の視察、教育情報の交換 等 ○ワシントン州教員長期派遣 <ul style="list-style-type: none"> ・人数/期間：県立高校教員2人 / 期間：1年間 ○タイ王国管理職交流 <ul style="list-style-type: none"> ・人数：県立学校管理職等及びタイ王国教育関係者 各10人 ・内容：教育事情の視察、教育情報の交換 等 								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		0 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	10,423 千円		10,423 千円		9,527 千円		
	人件費②		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	
		4,762 千円		4,856 千円		4,868 千円			
総コスト (①+②)		従事人員	0.6人	従事人員	0.6人	従事人員	0.6人		
		15,185 千円		15,279 千円		14,395 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	姉妹州省との国際交流事業等による派遣者数	H27 40人 H29～ 28人	毎年度	40人 (380 千円)	40人 (382 千円)	28人 (514 千円)	100.0%	100.0%	100.0%
将来、外国へ留学したり、国際的な仕事に就いたりしてみたいと思う高校生の割合	高校3年生 50%	H30	44.4%	42.6%	50.0%	88.8%	85.2%	100.0%	
自己評価	事業の必要性・有効性	高校生が海外でのホームステイや現地高校生との交流をとおして、異文化を理解・尊重する態度を身につけ、高校生の幅広い国際的視野を育成するために必要であるとともに、教育関係者が国際的識見を高め、指導力向上を図り、次世代を担う生徒の育成に必要な事業である。							
	事業コストに対する評価、見直し状況	派遣先及び派遣元国において、相互主義に基づく協定書を締結し、役割分担を整理している。高校生交流については、生徒渡航費用を受益者負担とするなど、受益と負担の適正化を図っている。教員交流については、教員育成及び教育内容充実の一環として県費負担により実施する。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	姉妹州省との事前調整も円滑に進み、予定していた交流事業等をすべて実施することができた。生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的識見を高める取組の充実のため、交流を継続し、今後も目標達成に向け計画的に取組を進める。							
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	高校教育課教育指導班							
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-9447							
事業名	スーパーグローバルハイスクール事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-9447							
事業目的	語学力とともに、幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身につけることにより、将来的に政治、経済、学術等の分野において国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を図る。										
事業内容	<p>将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成するため、語学力養成とともに、先進的な人文科学・社会科学分野の教育を重点的に取り組む高校を指定し、質の高いカリキュラムの開発実践やその体制整備を支援</p> <p>①スーパーグローバルハイスクール事業</p> <p>○指定校：4校（H26～ 県立姫路西高校、H27～兵庫高校、伊丹高校、国際高校）</p> <p>○指定期間：5年間</p> <p>○実践内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人文科学分野等の先進的教育課程の開発・実践 ・英語による討論、課題研究、論文作成等の実践 ・海外研修などの海外の高校・大学との交流機会の充実 ・課題研究の成果発表会の開催 等 										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
	財源内訳	国庫支出金	48,000 千円		50,000 千円		40,000 千円				
		県債	0 千円		0 千円		0 千円				
		その他()	0 千円		0 千円		0 千円				
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円				
	人件費②		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人			
		1,587 千円		1,619 千円		1,623 千円					
総コスト (①+②)		従事人員	0.2人	従事人員	0.2人	従事人員	0.2人				
		49,587 千円		51,619 千円		41,623 千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	課題研究に関する国外の研修参加者数	120名	毎年度	111名 (447 千円)	3月中	120名 (347 千円)	92.5%	3月中	100.0%		
課題研究に関して企業や大学教員等の外部人材が参画した述べ人数	360名	毎年度	414名	3月中	360名	115.0%	3月中	100.0%			
自己評価	事業の必要性・有効性		急速にグローバル化が加速する状況を踏まえ、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する必要がある。また、国際化を進める国内大学を中心に、企業・国際機関等との連携を図ることで、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身につけるための質の高いカリキュラム開発・実践などの体制整備に有効である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		教育委員会と各学校双方の事務分担等を整理し、事業効果を高めつつ、事業終了後も各学校での継続的に取組を充実していけるよう経費面での効率的運用を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		国外での課題研究や積極的な外部人材の活用により、質の高いカリキュラム開発や実践などの体制整備が進められており、課題研究等の取組に魅力を感じた生徒も多いことから、今後も目標達成に向けて計画的に取組を進める。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	生徒の幅広い国際的視野育成及び教育関係者の国際的見識を高め、次世代を担う生徒の育成を図るため引き続き実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班					
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3772					
事業名	英語教育強化事業（平成26年度～）		連絡先	078-362-3772					
事業目的	英語担当教員の指導力を向上することにより、小・中・高等学校を通じた英語教育の充実を図る。								
事業内容	<p>①英語担当教員の指導力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 大学と連携した指導力向上事業 県内の各地域において英語教育の推進リーダーとなる教員を養成するため、実践的な研修を兵庫教育大学と連携して実施 ・対象者：小・中学校教員各40人（各市町1人計80人）、高等学校教員20人 合計100人 ・回数：各校種5回 ・内容： 4技能（「聞く」「話す」「読む」「書く」）の学習到達目標に基づいた指導法と評価等 ○ 英語教育推進リーダー養成研修 県全体の英語教育の中心となる教員を国主催の英語教育推進リーダー研修に派遣 ・対象者：小・中学校教員各6人、高等学校教員5人 計17人 <p>②英語教育強化地域拠点事業（研究指定期間 原則 4年（H26～H29）） 英語教育における小学校の教育課程の在り方や中・高等学校における教育内容の高度化、小学校から中学校・高等学校への円滑な移行のための方策など、小学校から高等学校までの系統性のある教育課程を研究開発 ○指定地域：朝来市（市内小学校3校、市内中学校2校、県立生野高等学校）</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		4,103 千円		5,500 千円		5,500 千円		
	財源内訳	国庫支出金	4,103 千円		5,500 千円		5,500 千円		
		県債	0 千円		0 千円		0 千円		
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円		
	人件費②		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	
		3,968 千円		4,047 千円		4,057 千円			
総コスト（①+②）		従事人員	0.5人	従事人員	0.5人	従事人員	0.5人		
		8,071 千円		9,547 千円		9,557 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（％）		
		目標値	年度				H27	H28	H29
	研修受講者数	100人	H28	100人 (81 千円)	100人 (95 千円)	100人 (212 千円)	100%	100%	100%
中学校の英語の授業における英語による活動時間の割合	50% 62%	H27 H28・29	60.7%	62.0%	62%	100%	100%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		ひょうご教育創造プランに掲げる、コミュニケーション能力、主体性、積極性等を身につけて様々な分野で活躍できるグローバル人材の育成に向けて、教員の指導力（授業力）の向上を図ることが不可欠であり、各市町及び学区ごとから選出された教員に実践的な研修を実施することで、地域における教員の指導力（授業力）の向上を図ることができる。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		本事業は、都道府県を実施主体とした国庫事業（委託事業）であり、受託金額の範囲内で市町等と連携しながら、授業力向上のための実践研修を小・中学校、中・高等学校の合同研修も取り入れつつ、効率的に実施している。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		概ね目標値は達成しており、事業目的も達成できている。 今後も受講した教員のみならず地域への推進リーダーとして地域の他の教員にも普及し、英語による活動時間の充実を図る。 朝来市を指定地域とした英語教育強化地域拠点事業は29年度が最終年となることから、これまでの研究成果を全県に普及する。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結（休止） <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
	説明	グローバル化が急速に進展する社会において、国際社会の一員として必要な資質を培う国際化に対応した教育が求められており、初等中等教育段階からのグローバル人材の育成が課題となつていくことから、兵庫教育大学と連携しながら本事業を実施し、小・中・高等学校における英語担当教員の指導力（授業力）の向上を図るため、引き続き事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	義務教育課初等・中学校教育班						
施策名	グローバル人材の育成		連絡先	078-362-3771						
事業名	地域人材を活用した小学校英語教育支援充実事業（平成29年度～）		連絡先	078-362-3771						
事業目的	外国語に堪能な地域人材を活用して、小学校における英語教育の授業支援を行う。									
事業内容	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材を活用した授業支援を実施する。</p> <p>○対象校：200校／年 ※神戸市を除く全公立小学校</p> <p>○事業期間：平成29年～31年度（3年間）予定</p> <p>○内 容：地域人材等の活用による校内指導体制の強化、英語教育の充実</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0 千円		0 千円		10,000 千円			
	財源内訳	国庫支出金	0 千円		0 千円		3,333 千円			
		県債	0 千円		0 千円		0 千円			
		その他（ ）	0 千円		0 千円		0 千円			
		一般財源	0 千円		0 千円		6,667 千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人		
		0 千円		0 千円		1,623 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.0人	従事人員	0.0人	従事人員	0.2人			
		0 千円		0 千円		11,623 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	小学校外国語授業において地域人材等を活用した授業時間数	全国平均以上	毎年度	-	-	全国平均以上	-	-	100%	
小学校外国語における地域人材等の外部人材活用した実施校数	200校	H29	-	-	200校 (58千円)	-	-	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性		<p>小学校外国語教育の早期化・教科化（H32全面実施）に伴い、各小学校における英語教育の指導体制等の強化は、喫緊の課題となっている。</p> <p>中学校や高等学校の英語科教員経験者等の地域人材を活用することで、校内指導体制の強化をはかり市町及び学校の取組みを促進する。</p>							
	事業コストに対する評価、見直し状況		<p>各市町での事業実施にあたっては、教員OB等地域人材を活用するなど、各市町が工夫して事業実施するとともに、国事業（国庫1/3）を活用することでコストの抑制を図っている。</p>							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		<p>適切な人材確保を目指すとともに、事業効果の検証等を通じて各市町での取組みを共有することで、事業効果を高めるとともに、目標達成に努める。</p>							
実施方針	方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	<p>小学校外国語教育の早期化・教科化に伴い、地域人材等を活用した授業支援を実施するとともに、校内指導体制の地域間格差の解消及び学力の向上を推進する。（29年度実施予定：200校）</p>								

事務事業評価資料

施策体系	次代を支え挑戦する人を創る		所管課班	教職員課 管理・免許班						
施策名	学校の組織力及び教職員の資質能力の向上		連絡先	078-362-3749						
事業名	メンタルヘルス総合対策事業（平成26年度～）									
事業目的	教職員のメンタルヘルスの保持・増進により、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発の防止を図る。									
事業内容	<p>①メンタルヘルスアドバイザーの配置 精神疾患による療養者の減少を図るため、学校長OB、臨床心理士からなるメンタルヘルスアドバイザーを療養者が多い教育事務所に配置 ・校長OB（4名）プレ出勤の企画・立案、職場環境の改善助言・指導、リワーク支援プログラムの周知・参加促進 等 ・臨床心理士（3名）療養者に対するカウンセリング、出張相談 等</p> <p>②復職支援プログラムの実施 スムーズな復職と再度の病気休暇等の取得の防止を目指し、専門医療機関である近畿中央病院において、リワークプログラムとして有効とされる、ストレス対処法や、集団精神療法に、模擬授業を加えた教員リワーク支援プログラム等を実施 ・リワーク支援プログラム（Ⅰ期：9月～11月 Ⅱ期：12月～2月 各期21日）【対象：精神疾患により療養中の教員】 ・教員フォローアッププログラム（4月～8月 計7回）【対象：前年度及び当該年度の4月以降に復帰した教員】 ・プレリワークプログラム（5月～7月 計5回）【対象：精神疾患により療養中の教員】</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		21,924 千円		21,591 千円		21,653 千円			
	財源内訳	国庫支出金	400 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		県債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		その他()	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円				
		一般財源	21,524 千円	21,591 千円	21,653 千円					
	人件費②		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人				
総コスト (①+②)		794 千円	809 千円	811 千円						
		従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人					
		22,718 千円	22,400 千円	22,464 千円						
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率 (%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	10月1日時点における療養者数の減少	110人以下 (H25の数値(139人)から20%減)	毎年度	158人	145人	110人	0%	0%	100%	
リワーク支援プログラム参加者の再発率 (復帰後1年以内)	15%以内	毎年度	0%	12%	15%	100%	100%	100%		
自己評価	事業の必要性・有効性	学校教育は教職員と児童生徒との人格的な触れ合いを通じて行われるものであり、教職員が心身ともに健康を維持して教育に携わることができるようにすることが必要である。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	平成27年度からメンタルヘルスアドバイザーの担当エリアを変更し配置数を見直すなど、コスト削減を図っている。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	10月1日時点における療養者数は減少し目標に近づいている。また、リワーク支援プログラム参加者の再発率については、毎年度目標を達成している。今後も、メンタルヘルス総合対策事業を継続し、療養に至らない取組及び療養者数の減少に努めていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
	説明	教職員のメンタルヘルスの保持・増進を図り、精神疾患による療養者の減少、円滑な職場復帰と再発を防止する。								

事務事業評価資料

施策体系	地域の交流・持続を支える基盤を整える		所管課班	社会教育課社会教育班					
施策名	地域が支える学校づくりの推進								
事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業（平成28年度～）		連絡先	078-362-3782					
事業目的	地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動（＝「地域学校協働活動」）を積極的に推進するため、従来の個別の教育支援活動の充実、総合化・ネットワーク化を図ることにより、「支援」から「連携・協働」を目指す体制を構築する。								
事業内容	<p>地域学校協働活動を推進するため、以下の事業を実施。</p> <p>1 市町補助事業</p> <p>①地域学校協働本部の設置 学校、PTA、自治会、地域ボランティア等の関係者が話し合う場の全校区設置を推進</p> <p>②地域学校協働活動の実施 ニーズに応じ、次の(i)～(iv)を有機的に組み合わせて実施 (i) 学校支援活動 (ii) 学習支援活動（地域未来塾） (iii) 放課後等支援活動（放課後子ども教室） (iv) 土曜日の教育活動</p> <p>③コーディネーターの配置 ○ 補助対象者：市町 ○ 補助率：国：1/3、県：1/3、市町：1/3</p> <p>2 県実施事業</p> <p>①コーディネーター研修の実施(H29) 新規コーディネーター育成研修（4回）、全県コーディネーター研修会（1回）</p> <p>②地域学校協働本部の体制整備支援(H29) 地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町に対して、地域連携プログラムを普及促進</p>								
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額		
	事業費①		- 千円		110,073 千円		100,832 千円		
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		54,659 千円		49,383 千円		
		県債	- 千円		0 千円		0 千円		
		その他()	- 千円		0 千円		0 千円		
		一般財源	- 千円		55,414 千円		51,449 千円		
	人件費②		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	
		- 千円		6,474 千円		6,491 千円			
総コスト(①+②)		従事人員	- 人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人		
		- 千円		116,547 千円		107,323 千円			
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H27	H28	H29
		地域住民による学校地域連携の仕組みを有する小・中学校の割合（政令市・中核市を除く）	100%	H30	-	76%	90%	-	76%
自己評価	事業の必要性・有効性		地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていくためには、地域と学校が連携・協働する持続可能な体制づくりの構築と活動充実のために支援を行うことが必要。						
	事業コストに対する評価、見直し状況		これまでの既存事業について見直しを行い、事業ごとに分かれていたコーディネーター等を統合するなど効率的な事業実施に取り組んでおり、引き続き効率的な運営に努める。						
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し		学校地域連携の推進は順調に進んでいる。地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく活動を積極的に推進し、「支援」から「連携・協働」を目指す体制づくりの構築を図るため、目標達成に向けた取り組みを引き続き行う。						
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し							
		<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定							
説明	地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えていく体制づくりを推進するため、新規コーディネーターの育成研修や、地域学校協働本部の立ち上げ、充実を図る市町への体制整備支援を新たに行い、「連携・協働」を目指す体制づくりの積極的な構築を図る。								

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	社会教育課施設・管理班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進									
事業名	篠山層群化石を活用した地域活性化の推進（平成18年度～）		連絡先	078-362-9434						
事業目的	篠山層群で発掘した化石の調査・研究過程で必要な発掘及び剖出技術者の育成を図るとともに、地域人材を活用したボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進									
事業内容	<p>1 剖出作業の推進、人材育成システムの構築</p> <p>① 恐竜化石総合ディレクターの設置（H29～） 篠山層群化石に関する調査や剖出作業等を統括する恐竜化石総合ディレクターを設置し、ボランティア等の人材が安定的に育成できる体制づくりを推進</p> <p>② 化石剖出作業の推進（H18～） 化石剖出技師を配置し、ボランティアに技術指導を行うことで剖出技術を持った人材の育成を行い、未処理標本の剖出作業を推進 ○配置人数：6名（H28：2名）</p> <p>2 市民参加型調査の実施（H29～） ボランティアを活用し、篠山層群で発掘された岩石の調査を実施</p>									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		4,072 千円		4,015 千円		19,130 千円			
	財源内訳	国庫支出金	- 千円		- 千円		0 千円			
		県債	- 千円		- 千円		0 千円			
		その他()	- 千円		- 千円		0 千円			
		一般財源	4,072 千円		4,015 千円		19,130 千円			
	人件費②		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		794 千円		809 千円		811 千円				
総コスト（①+②）		従事人員	0.1人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		4,866 千円		4,824 千円		19,941 千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率（%）			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	化石に関する技能や知識等を有するボランティア人材の登録数	毎年10人 (合計100名)	H29 (H38)	-	-	10人 (19 千円)	-	-	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性		化石の剖出作業には熟練した技術が必要だが、篠山層群化石の調査・研究を推進していくためには、更なる人材の育成が不可欠となっている。また、事業の活性化を図る上で、ボランティアの参画は重要であるが、育成・活用する仕組みがなく、これらの仕組みの構築が必要となっている。							
	事業コストに対する評価、見直し状況		化石の剖出や発掘調査にあたっては、ボランティア等の地域人材の活用を図りつつ、効率的で安定した事業推進を図る。							
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		篠山層群化石の調査研究とともに活用を進めるには、剖出等の化石に関する技能や知識を持ったボランティア人材の参画が不可欠であることから、登録者数を指標とすることで、これらの人材を安定的に育成し、活用できる体制づくりを推進していく。							
実施方針	方向性	□新規		■拡充		□継続		□実施手法の見直し		
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長
説明	ボランティア等の地域人材を活用し参画を促すことで、安定的に地域人材を育成・活用できる体制づくりを推進し、篠山層群化石を活用した地域活性化を図る。									

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班							
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進										
事業名	ひょうごの歴史研究推進(平成27年度～)		連絡先	078-362-3784							
事業目的	ひょうごの歴史について調査研究を推進することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展を図る。										
事業内容	<p>①ひょうご歴史研究室の設置</p> <p>○研究室的概要 研究コーディネーターが中心となり、兵庫県を語るうえで欠くことのできないテーマや地域の特色を象徴する事象など、重要なテーマについて調査・研究を実施</p> <p>○研究テーマ 「播磨国風土記」「赤松氏と播磨の山城」「たたら製鉄と千種鉄」</p> <p>②県民向け公開講座の開催 調査研究内容について研究員が月1回程度の公開講座を実施</p> <p>③フォーラムの開催 年度末に1年間の調査成果を公表</p> <p>④ひょうごの遺産の魅力発見事業の推進 兵庫県の旧5か国からの「日本遺産」認定を目指して広域的な視点による調査研究を行い、リアル型提案に取り組む市町の複数地域にまたがるストーリーづくりを支援</p>										
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額				
	事業費①		10,057千円		11,688千円		11,288千円				
	財源内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円				
		県債	0千円		0千円		0千円				
		その他()	0千円		0千円		0千円				
		一般財源	10,057千円		11,688千円		11,288千円				
	人件費②		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人			
		6,348千円		6,474千円		6,491千円					
総コスト(①+②)		従事人員	0.8人	従事人員	0.8人	従事人員	0.8人				
		16,405千円		18,162千円		17,779千円					
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)				
		目標値	年度				H27	H28	H29		
	公開講座等参加のべ人数	1,000人	H29	1,300人 (13千円)	800人 (22千円)	1,000人 (17千円)	130%	80%	100%		
「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合	80%	H29	89% (184千円)	93% (195千円)	80% (222千円)	111%	116%	100%			
自己評価	事業の必要性・有効性		広域的な課題についての調査研究が不十分であることから、地域課題を踏まえた集約的な共同研究を実施することにより、今後の地域振興や観光振興に活用することが可能であり、事業の有効性が認められる。								
	事業コストに対する評価、見直し状況		歴史博物館、考古博物館の学芸員の活用や外部研究者に委嘱することで、正規職員を配置するよりも、人件費等の事業コストの節減が図れており、引き続き効率的な事業の推進を図る。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し		公開講座等参加のべ人数については減少したが、講座内容については好評で、「次回も公開講座に参加したい」と回答した参加者の割合については、目標を達成することができた。郷土の歴史について関心が持つ人が増加し、複数回に渡って参加したくなる講座を引き続き目指していく。								
実施方針	方向性	□新規		□拡充		■継続		□実施手法の見直し			
		□廃止		□縮小		□統合		□凍結(休止)		□延長	
説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。										

事務事業評価資料

施策体系	個性を生かした地域の自立と地域間連携元気を生み出す		所管課班	文化財課文化財班						
施策名	地域の歴史・文化、伝統芸能などの継承と情報発信の推進									
事業名	松帆銅鐸等埋蔵文化財を活用した地域振興への積極的支援(平成28年度~)		連絡先	078-362-3784						
事業目的	平成27年4月出土の松帆銅鐸について、調査研究を県市一体となって進めることで、地域振興や地域の活性化を推進する。									
事業内容	<p>①松帆銅鐸調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ○銅鐸現物調査の実施(南あわじ市実施) ○現地調査(県:探査調査、市:発掘調査を実施) ○実施主体 <ul style="list-style-type: none"> 探査調査: 県 発掘調査: 南あわじ市 <p>②企画展・特別展の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ○開催場所: 考古博物館 ○開催時期: 平成29年10月~11月 ○実施主体: 県 									
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額		28年度当初予算額		29年度当初予算額			
	事業費①		0千円		6,172千円		6,844千円			
	財源内訳	国庫支出金	0千円		1,000千円		1,672千円			
		県債	0千円		0千円		0千円			
		その他()	0千円		0千円		0千円			
		一般財源	0千円		5,172千円		5,172千円			
	人件費②		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人		
		0千円		809千円		811千円				
総コスト(①+②)		従事人員	0.0人	従事人員	0.1人	従事人員	0.1人			
		0千円		6,981千円		7,655千円				
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標		27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)			
		目標値	年度				H27	H28	H29	
	企画展・特別展の入場者のべ人数	1,000人	H29	-	5,729人 (1千円)	1,000人 (7千円)	-	573%	100%	
自己評価	事業の必要性・有効性	松帆銅鐸の国宝指定を目指すとともに、全国から注目される銅鐸等を活用して地域振興と地域活性化に資する。								
	事業コストに対する評価、見直し状況	国庫補助金を活用し、また事業主体を南あわじ市とすることで、人件費等のコストをより少なくできている。引き続き効率的な事業の推進を行う。								
	目標の達成度に対する評価、今後の見通し	松帆銅鐸の研究成果の還元と地域の盛り上げのため、企画展・特別展の入場者のべ人数を評価指標としており、28年度は初めての展示で話題性が高かったことから、非常に多くの入館者があった。今後も引き続き、松帆銅鐸の研究成果等を通じて、松帆銅鐸を活用した地域振興、地域活性化を図るとともに、全国への情報発信を引き続き行っていく。								
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定								
		説明	本県の歴史研究に関する広域的な課題について集約的な共同研究を実施することにより、県民の郷土の歴史に関する理解をさらに深め、教育、学術及び「ふるさと意識」に根ざしたひょうごの文化の継承・発展に資するため、事業を実施する。							

事務事業評価資料

施策体系	世界との交流を兵庫の未来へ結ぶ		所管課班	人権教育課指導・事業班		
施策名	子ども多文化共生教育の推進					
事業名	子ども多文化共生教育支援事業(平成11年度～)		連絡先	078-362-3770		
事業目的	外国人児童生徒の自己実現を支援しすべての児童生徒が豊かに共生するために、子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活等への適応を促進させることで、子ども多文化共生教育の推進を図る。					
事業内容	① 子ども多文化共生サポーターの派遣 日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する学校に子ども多文化共生サポーターを派遣し、学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図る等の支援を実施 ○ 派遣回数 ・在留6ヶ月未満 最初～18週：週3回 19週～35週：週1回 ・在留6ヶ月以上24ヶ月未満 週1回 ○ H29見直し内容 ・政令市 全額政令市負担で実施 ・中核市 現行制度を継続（在留期間12ヶ月を超える期間について市負担で実施） ・その他市町 在留期間12ヶ月を超える期間について市町負担で実施 ② 子ども多文化共生センターの運営 ○ 内容 ・外国人児童生徒等にかかる教育相談の実施 ・子ども多文化共生サポーターの派遣調整 ・ボランティアの登録及び活用					
事業に要するコスト	区 分		27年度決算額	28年度当初予算額	29年度当初予算額	
	事業費①		87,298千円	102,107千円	83,022千円	
	財源内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	
		県債	0千円	0千円	0千円	
		その他()	0千円	0千円	0千円	
		一般財源	87,298千円	102,107千円	83,022千円	
人件費②		従事人員 0.2人 1,588千円	従事人員 0.2人 1,619千円	従事人員 0.2人 1,623千円		
総コスト(①+②)		従事人員 0.2人 88,886千円	従事人員 0.2人 103,726千円	従事人員 0.2人 84,645千円		
事業目的の達成度を示す指標	指標名	目 標	27年度実績	28年度見込み	29年度目標	達成率(%)
		目標値	年度			H27 H28 H29
	サポーター派遣校数	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校(県費負担が生じない神戸市を除く)	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)
サポーターの活用により学校生活になじめていると回答した学校数	サポーターを派遣した学校数	毎年度	延べ274校 (325千円)	延べ220校 (472千円)	延べ170校 (498千円)	100.0% 100.0% 100.0%
自己評価	事業の必要性・有効性	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校にサポーターを派遣し、生活適応や学習支援、心の安定を図るなど、学校生活への早期適応を図るための支援が必要であり、有効である。				
	事業コストに対する評価、見直し状況	県内の外国人児童生徒の教育水準を保障するため、県が先導的・広域的に実施しているが、県と市町との役割分担の整理により、一部市町負担により実施する。 サポーターの派遣にあたっては、派遣校の近隣に住むサポーターを優先的に派遣するなど、効率的な派遣に努めており、今後も継続していく。				
	目標の達成度に対する評価、今後の見直し	日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校へのサポーターの配置が出来ている。 学校へのアンケート調査においてもすべての派遣校から学校生活になじめているとの回答を得るなど、サポーターの活用により学校生活への早期適応が図られている。 日本語指導が必要な外国人児童生徒数は増加傾向にあるものの、同一校への複数転入や派遣期間短縮により派遣校数の実績減に影響している。				
実施方針	方向性	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 実施手法の見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 凍結(休止) <input type="checkbox"/> 延長 <input type="checkbox"/> 終期設定				
	説明	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応、学習支援、心の安定を図るため、引き続き事業実施する。(一部市町負担により実施) 外国人児童生徒に対する教育の充実方策については、国において総合的かつ計画的に取り組むべき施策として研究が進められていることから、その動向を注視する。				